財　務　諸　表　等

令和6年度

（第 14期 事 業 年 度）

自　令和6年4月 1 日

至　令和7年3月31日

地方独立行政法人宮城県立病院機構

目　　次

貸借対照表 …… 1

損益計算書 …… 3

純資産変動計算書 …… 4

キャッシュ・フロー計算書 …… 5

損失の処理に関する書類 …… 6

行政コスト計算書 …… 7

注記事項 …… 8

附属明細書

(1)固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細 …… 13

(2)棚卸資産の明細 …… 14

(3)長期借入金の明細 …… 14

(4)移行前地方債償還債務の明細 …… 14

(5)引当金の明細 …… 15

(6)資本剰余金の明細 …… 15

(7)運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細 …… 15

(8)地方公共団体等からの財源措置の明細 …… 15

(9)役員及び職員の給与の明細 …… 15

(10)開示すべきセグメント情報 …… 16

(11)医業費用及び一般管理費の明細 …… 17

(12)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 …… 18

参考資料

病院別貸借対照表・損益計算書……(別冊)

添付資料

決算報告書 ……(別冊)

財　務　諸　表

貸借対照表

（ 令和7年3月31日現在 ）

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】　　（単位:円）

科　　目	金　額		
資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,303,590,000	
建物	10,727,746,437		
建物減価償却累計額	5,816,511,270	4,911,235,167	
構築物	202,110,727		
構築物減価償却累計額	150,245,942	51,864,785	
器械備品	7,891,374,949		
器械備品減価償却累計額	5,559,499,175	2,331,875,774	
車両	20,291,175		
車両減価償却累計額	13,929,981	6,361,194	
その他有形固定資産		2,450,000	
有形固定資産合計		8,607,376,920	
2 無形固定資産			
ソフトウエア		336,234,522	
電話加入権		578,000	
無形固定資産合計		336,812,522	
3 投資その他の資産			
長期前払消費税		449,326,353	
その他		149,380	
投資その他の資産合計		449,475,733	
固定資産合計			9,393,665,175
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		1,507,389,541	
医業未収金	2,200,124,856		
貸倒引当金	△ 25,454,269	2,174,670,587	
未収金	24,685,860		
貸倒引当金	△ 1,975,300	22,710,560	
医薬品		97,089,704	
診療材料		71,274,574	
貯蔵品		6,963,429	
その他流動資産		195,133,059	
流動資産合計			4,075,231,454
資産合計			13,468,896,629

貸借対照表

（ 令和7年3月31日現在 ）

（単位:円）

科　　目	金　額			
負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返補助金等	131,483,633			
資産見返寄附金	30,301,303			
資産見返物品受贈額	3,554,278	165,339,214		
長期借入金		5,230,753,373		
移行前地方債償還債務		445,386,120		
引当金				
退職給付引当金	4,699,009,307	4,699,009,307		
長期リース債務		282,583,330		
固定負債合計			10,823,071,344	
Ⅱ 流動負債				
寄附金債務		16,246,701		
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		84,835,639		
1年以内返済予定長期借入金		704,130,459		
医業未払金		1,077,831,858		
未払金		957,243,294		
1年以内支払予定リース債務		170,164,084		
未払消費税等		1,728,100		
前受金		196,480,561		
預り金		92,651,369		
引当金				
賞与引当金		462,571,794		
流動負債合計			3,763,883,859	
負債合計				14,586,955,203
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
設立団体出資金		160,235,890		
資本金合計			160,235,890	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金(運営負担金)		824,649,965		
資本剰余金合計			824,649,965	
Ⅲ 繰越欠損金				
当期未処理損失		△ 2,102,944,429		
(うち当期総損失)		(△ 807,168,440)		
繰越欠損金合計			△ 2,102,944,429	
純資産合計				△ 1,118,058,574
負債純資産合計				13,468,896,629

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

（ 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで ）

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】　　（単位:円）

科　　目	金　額		
営 業 収 益			
医業収益			
入院収益	7,676,324,579		
外来収益	4,883,189,290		
その他医業収益	391,858,036	12,951,371,905	
運営費負担金収益(注)		2,281,080,000	
補助金等収益(注)		40,543,994	
資産見返運営費負担金戻入(注)		524,082,000	
資産見返補助金等戻入(注)		28,349,016	
資産見返寄附金戻入(注)		10,756,323	
資産見返物品受贈額戻入(注)		695,894	
営業収益合計			15,836,879,132
営 業 費 用			
医業費用			
給与費	7,314,777,700		
材料費	4,521,685,875		
経費	2,564,461,184		
減価償却費	1,110,919,260		
研究研修費	141,247,491	15,653,091,510	
一般管理費			
給与費	169,244,216		
経費	23,500,747		
減価償却費	17,501,948	210,246,911	
取得資産に係る控除対象外消費税償却		92,044,692	
控除対象外消費税(消費税損失)		691,724,673	
営業費用合計			16,647,107,786
営業利益(△損失)			△ 810,228,654
営 業 外 収 益			
運営費負担金収益(注)		24,283,000	
寄附金収益(注)		50,000	
その他営業外収益		49,493,208	
営業外収益合計			73,826,208
営 業 外 費 用			
財務費用		34,736,391	
その他営業外費用		36,511,873	
営業外費用合計			71,248,264
経常利益(△損失)			△ 807,650,710
臨 時 利 益			
過年度損益修正益		36,240	
貸倒引当金戻入益		446,165	
臨時利益合計			482,405
臨 時 損 失			
固定資産除却費		135	
臨時損失合計			135
当期純利益(△損失)			△ 807,168,440
当期総利益(△損失)			△ 807,168,440

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

（　令和７年３月３１日現在　）

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金		Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）			純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
当期首残高	160,235,890	160,235,890	609,622,238	609,622,238	△ 1,295,775,989	0	△ 1,295,775,989	△ 525,917,861
当期変動額	0	0	215,027,727	215,027,727	△ 807,168,440	△ 807,168,440	△ 807,168,440	△ 592,140,713
Ⅰ　資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額	0	0	215,027,727	215,027,727	0	0	0	215,027,727
運営費負担金の受入	0	0	215,027,727	215,027,727	0	0	0	215,027,727
運営費負担金の精算	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	△ 807,168,440	△ 807,168,440	△ 807,168,440	△ 807,168,440
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0	△ 807,168,440	△ 807,168,440	△ 807,168,440	△ 807,168,440
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	0	0	△ 807,168,440	△ 807,168,440	△ 807,168,440	△ 807,168,440
当期変動額合計	0	0	215,027,727	215,027,727	△ 807,168,440	△ 807,168,440	△ 807,168,440	△ 592,140,713
当期末残高	160,235,890	160,235,890	824,649,965	824,649,965	△ 2,102,944,429	△ 807,168,440	△ 2,102,944,429	△ 1,118,058,574

キャッシュ・フロー計算書

（ 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで ）

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】　　（単位:円）

科　　目	金　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
医療材料の購入による支出	△ 5,100,866,995
人件費支出	△ 7,731,586,155
その他業務支出	△ 2,795,699,742
医業収入	12,870,768,995
運営費負担金収入	2,520,390,727
補助金等収入	42,951,536
寄附金収入	5,180,000
その他業務収入	119,064,513
小計	△ 69,797,121
利息支払額	△ 34,736,391
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,533,512
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 732,041,455
運営費負担金収入	524,082,000
補助金の受入による収入	429,000
その他の投資活動による支出	△ 13,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 207,544,295
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	1,000,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 1,000,000,000
長期借入金による収入	1,365,200,000
長期借入金の返済による支出	△ 705,417,355
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 83,250,263
リース債務の返済による支出	△ 164,549,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	411,983,095
Ⅳ　資金増加額（又は減少額）	99,905,288
Ⅴ　資金期首残高	1,407,484,253
Ⅵ　資金期末残高	1,507,389,541

損失の処理に関する書類

（ 令和7年8月25日 ）

【地方独立行政法人 宮城県立病院機構】　　（単位:円）

科　　目	金　　額	
Ⅰ 当期未処理損失		△ 2,102,944,429
当期総損失	△ 807,168,440	
前期繰越欠損金	△ 1,295,775,989	
Ⅱ 損失処理額		0
Ⅲ 次期繰越欠損金		△ 2,102,944,429

行政コスト計算書

（ 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで ）

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】　　（単位:円）

科　　目	金　額		
Ⅰ　損益計算書上の費用			
医業費用	15,653,091,510		
一般管理費	210,246,911		
取得資産に係る控除対象外消費税償却	92,044,692		
控除対象外消費税(消費税損失)	691,724,673		
営業外費用	71,248,264		
臨時損失	135		
損益計算書上の費用合計		16,718,356,185	
Ⅱ　その他行政コスト			
その他行政コスト合計		0	
Ⅲ　行政コスト			16,718,356,185

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和４年８月31日改訂）及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ【公営企業型版】（令和６年３月改訂）（以下、「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

１　運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。
ただし、長期借入金利息等については費用進行基準を採用しております。

２　減価償却の会計処理方法

（１）　有形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物　４年～３９年
構築物　３年～３７年
器械備品　２年～２１年
車両　２年～６年

（２）　無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間に基づいて償却しております。

（３）　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（１０年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(１０年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

４　貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

５　賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

６　収益の計上基準

病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者からの支出された医療費であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

当事業年度より、診療行為等のサービス等の提供により得た収入のうち金融商品に係る取引及びリース取引等を除く、「顧客との契約」から生じた取引は、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、地方独立行政法人会計基準「第 84サービスの提供等による収益の会計処理」に基づき収益を認識しております。

この結果、これにより財務諸表に与える影響はありません。

7　棚卸資産の評価基準及び評価方法
医薬品、診療材料及び貯蔵品とも、最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

8　リース取引の処理方法
リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9　消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ　金融商品関係の時価等に関する事項

1　金融商品関係の状況に関する事項
当法人の資金運用は、預金並びに国債、地方債、政府保証債等に限定し、資金調達については設立団体からの借入により資金を調達しております。
未収債権等に係る回収リスクは、未収金取扱要領に沿ってリスク低減を図っております。
借入金等の使途は運転資金（主として短期借入金）及び事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2　金融商品関係の時価に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

区　分		貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1)	長期借入金	(5,934,883,832)	(5,577,619,784)	(△ 357,264,048)
(2)	移行前地方債償還債務	(530,221,759)	(542,830,391)	(12,608,632)
(3)	リース債務	(452,747,414)	(445,776,435)	(△ 6,970,979)

（注１）負債で計上されているものは（　）で表示しております。
（注２）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。
・レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
・レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
・レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
・　(1)長期借入金、(2)移行前地方債償還債務、(3)リース債務
長期借入金、移行前地方債償還債務、リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅲ　キャッシュ・フロー計算書関係

1　資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,507,389,541 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0 円
資金期末残高	1,507,389,541 円

2　重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	133,536,480 円

Ⅳ　行政コスト計算書関係

1　公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	16,718,356,185 円
自己収入等	△ 12,948,873,383 円
機会費用	
地方公共団体出資等の機会費用	8,502,527 円
無利子又は通常より有利な条件による融資取引の機会費用	14,720,000 円
退職給付増加相当額	8,454,000 円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	3,792,705,329 円
（内数）減価償却充当補助金	553,126,910 円

2　機会費用の計上方法

（1）　地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

１０年利付国債の令和７年３月末における利回りを参考に１．４８５％で計算しております。

（2）　政府又は地方公共団体の無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

宮城県からの無利子の短期借入金については、市中金融機関からの借入利息１．４７２％にて計算しております。

（3）　国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

Ⅴ　オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

Ⅵ　固定資産の減損関係

1　固定資産のグルーピングの方法

当法人においては、継続的に収支の把握を行っている各病院単位を１つの資産グループとして取り扱っております。

2　共用資産の取扱い

（1）　共用資産の概要　（単位：円）

名　称	場　所	固定資産額
法人本部	宮城県名取市愛島塩手字野田山４７－１	43,540,485

（2）　共用資産の取扱いの方法

共用資産に係る減損の兆候の把握等は、２病院に法人本部を加えた機構全体で行います。

3　減損の兆候が認められた固定資産

該当事項はありません。

Ⅶ　退職給付関係

1　採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2　確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,853,056,910 円
勤務費用	298,955,929 円
利息費用	38,824,452 円
数理計算上の差異の当期発生額	29,155,114 円
退職給付の支払額	△ 270,442,746 円
期末における退職給付債務	4,949,549,659 円

（２）退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の末積立退職給付債務	4,949,549,659 円
未認識数理計算上の差異	△ 306,657,596 円
未認識過去勤務費用	56,117,244 円
退職給付引当金	4,699,009,307 円

（３）退職給付に関連する損益

勤務費用	298,955,929 円
利息費用	38,824,452 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 21,123,230 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 14,914,900 円
合計	301,742,251 円

（４）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.80%

Ⅷ　賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅸ　資産除去債務

該当事項はありません。

Ⅹ　重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

（単位：円）

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医療情報システム保守業務（R5～R9）	がんセンター	346,979,985	173,275,300
医事業務（R5～R9）	精神医療センター がんセンター	687,297,600	343,648,800
建物総合管理業務（R6～R9）	精神医療センター がんセンター	483,991,200	322,660,800
清掃業務委託（R6～R8）	がんセンター	196,416,000	98,208,000
物品・薬品管理業務（R6～R9）	がんセンター	189,208,800	126,139,200
中央材料室滅菌業務（R6～R9）	がんセンター	189,129,600	126,086,400
ユーティリティ設備受託サービス（R7～R9）	がんセンター	234,154,400	234,154,400

ＸＩ　重要な後発事象

該当事項はありません。

ＸⅡ　収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第８４における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

１　収益の分解情報

当法人は診療業務を実施しており、事業の主なサービス等の種類は診療行為等のサービスであります。これに係る収益は医業収益12,951,371,905円であります。

２　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

３　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

ＸⅢ　その他地方独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な事項

該当事項はありません。

令和５年１２月２１日開催の理事会の決議の基づき、仙台赤十字病院と宮城県立がんセンターの統合（以下「本統合」という。）に関して、同年同月２２日に、日本赤十字社、宮城県及び当法人との間で、「仙台赤十字病院と宮城県立がんセンターの統合に向けた基本合意書」を締結いたしました。

１　目的

本統合については、仙台医療圏における救急医療や周産期医療等の政策医療の課題解決や、「がんを総合的に治療できる機能を有する病院」の実現を目指すものであり、この合意により、立地場所や運営主体などの基本的な事項について決定し、今後、新病院の具体的な内容について検討を進めてまいります。

２　本統合の概要等

本統合は、日本赤十字社が設置する仙台赤十字病院と当法人が設置する宮城県立がんセンターを統合し、新病院を設置するものです。新病院の設置及び運営は、日本赤十字社が行うこととしています。

新病院の開院時期は、令和１２年中を目途とし、具体的な時期は、今後の協議により決定されます。

３　今後の見通し

本統合に関する具体的な内容については、今後、日本赤十字社、宮城県及び当法人で協議・検討してまいります。

当法人の翌事業年度以降の業績に与える影響は未定です。

財　務　諸　表

（附属明細書）

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細　　(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産(減価償却費)	建物	10,507,484,760	220,261,677	0	10,727,746,437	5,816,511,270	383,684,463	4,911,235,167	
	構築物	202,110,727	0	0	202,110,727	150,245,942	9,165,807	51,864,785	
	器械備品	7,455,173,560	1,161,473,703	725,272,314	7,891,374,949	5,559,499,175	578,324,826	2,331,875,774	
	車両	19,352,700	1,269,000	330,525	20,291,175	13,929,981	2,376,947	6,361,194	
	計	18,184,121,747	1,383,004,380	725,602,839	18,841,523,288	11,540,186,368	973,552,043	7,301,336,920	
有形固定資産(減価償却相当額)	建物								
	構築物								
	計								
非償却資産	土地	1,303,590,000	0	0	1,303,590,000			1,303,590,000	
	建設仮勘定	0	0	0	0			0	
	その他有形固定資産	2,450,000	0	0	2,450,000			2,450,000	
	計	1,306,040,000	0	0	1,306,040,000			1,306,040,000	
有形固定資産合計	土地	1,303,590,000	0	0	1,303,590,000			1,303,590,000	
	建物	10,507,484,760	220,261,677	0	10,727,746,437	5,816,511,270	383,684,463	4,911,235,167	(注1)
	構築物	202,110,727	0	0	202,110,727	150,245,942	9,165,807	51,864,785	
	器械備品	7,455,173,560	1,161,473,703	725,272,314	7,891,374,949	5,559,499,175	578,324,826	2,331,875,774	(注2)
	車両	19,352,700	1,269,000	330,525	20,291,175	13,929,981	2,376,947	6,361,194	
	建設仮勘定	0	0	0	0			0	
	その他有形固定資産	2,450,000	0	0	2,450,000			2,450,000	
	計	19,490,161,747	1,383,004,380	725,602,839	20,147,563,288	11,540,186,368	973,552,043	8,607,376,920	
無形固定資産	ソフトウェア	1,510,177,600	18,900,840	0	1,529,078,440	1,192,843,918	154,869,165	336,234,522	(注3)
	ソフトウェア仮勘定	0	0	0	0			0	
	電話加入権	578,000	0	0	578,000			578,000	
	計	1,510,755,600	18,900,840	0	1,529,656,440	1,192,843,918	154,869,165	336,812,522	
投資その他の資産	長期前払消費税	401,286,036	140,085,009	92,044,692	449,326,353			449,326,353	(注4)
	その他投資資産	142,180	7,200	0	149,380			149,380	
	計	401,428,216	140,092,209	92,044,692	449,475,733	0	0	449,475,733	

(注1)当期増加額は、精神医療センターの屋上防水等改修工事(103,078,800円)、がんセンターの自動火災報知設備改修工事(60,500,000円)等によるものです。

(注2)当期増加額は、がんセンターの高精度放射線治療システム(528,000,000円)、磁気共鳴診断装置(252,890,000円)、デジタルガンマカメラシステム(64,790,000円)等によるもの

当期減少額は、がんセンターにおいて、高精度放射線治療システム、MRIシステム等を除却したことによるものです。

(注3)当期増加額は財務会計システムソフトウェア更新(16,775,000円)によるものです。

(注4)当期増加額は、器械備品等の増加によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
医薬品	94,257,467	3,854,250,980	0	3,846,237,886	5,180,857	97,089,704	
診療材料	65,573,984	673,250,722	0	663,617,624	3,932,508	71,274,574	
貯蔵品	4,974,484	102,525,193	0	100,536,248	0	6,963,429	
計	164,805,935	4,630,026,895	0	4,610,391,758	9,113,365	175,327,707	

(注)当期減少額のその他には、期限切れにより廃棄又は滅失した資産を記載しております。

(3) 長期借入金の明細

(単位:円)

区　分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
施設整備事業貸付金	345,268,000	—	18,172,000	327,096,000	1.500%	令和25年3月30日	
施設整備事業貸付金	405,257,340	—	17,690,355	387,566,985	1.400%	令和26年3月20日	
施設整備事業貸付金	107,596,847	—	4,534,000	103,062,847	1.200%	令和27年3月20日	
施設整備事業貸付金	139,216,000	—	6,328,000	132,888,000	0.500%	令和28年3月20日	
施設整備事業貸付金	341,780,000	—	14,860,000	326,920,000	0.600%	令和29年3月20日	
施設整備事業貸付金	278,208,000	—	11,592,000	266,616,000	0.400%	令和30年3月29日	
施設整備事業貸付金	66,200,000	—	2,648,000	63,552,000	0.224%	令和31年3月29日	
施設整備事業貸付金	54,200,000	—	2,168,000	52,032,000	0.400%	令和31年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	136,000,000	—	136,000,000	0	0.084%	令和7年3月27日	
施設整備事業貸付金	464,000,000	—	0	464,000,000	0.146%	令和32年3月28日	
施設整備事業貸付金	8,600,000	—	4,300,000	4,300,000	0.002%	令和8年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	202,400,000	—	101,200,000	101,200,000	0.084%	令和8年3月26日	
医療機械器具整備事業貸付金	24,150,000	—	12,075,000	12,075,000	0.084%	令和8年3月26日	
施設整備事業貸付金	241,800,000	—	0	241,800,000	0.210%	令和33年3月27日	
施設整備事業貸付金	119,200,000	—	0	119,200,000	0.500%	令和33年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	572,925,000	—	190,975,000	381,950,000	0.084%	令和9年3月29日	
施設整備事業貸付金	258,600,000	—	0	258,600,000	0.250%	令和34年3月29日	
施設整備事業貸付金	229,100,000	—	0	229,100,000	0.700%	令和34年3月20日	
施設整備事業貸付金	29,600,000	—	0	29,600,000	0.700%	令和34年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	562,500,000	—	140,625,000	421,875,000	0.131%	令和10年3月21日	
医療機械器具整備事業貸付金	169,000,000	—	42,250,000	126,750,000	0.131%	令和10年3月21日	
施設整備事業貸付金	17,100,000	—	0	17,100,000	1.300%	令和35年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	463,400,000	—	0	463,400,000	0.296%	令和11年3月22日	
施設整備事業貸付金	39,000,000	—	0	39,000,000	0.758%	令和36年3月22日	
医療機械器具整備事業貸付金	0	1,130,300,000	0	1,130,300,000	1.007%	令和12年3月27日	
施設整備事業貸付金	0	103,000,000	0	103,000,000	2.000%	令和37年3月29日	
施設整備事業貸付金	0	72,600,000	0	72,600,000	1.472%	令和37年3月29日	
施設整備事業貸付金	0	59,300,000	0	59,300,000	1.472%	令和37年3月29日	
計	5,275,101,187	1,365,200,000	705,417,355	5,934,883,832	—	—	

(4) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘　柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
大蔵省資金運用部	21,281,792	—	5,154,906	16,126,886	2.100%	令和10年3月1日	
大蔵省資金運用部	84,597,723	—	16,220,113	68,377,610	2.100%	令和11年3月1日	
大蔵省資金運用部	13,408,861	—	2,570,911	10,837,950	2.100%	令和11年3月1日	
公営企業金融公庫	84,625,401	—	13,344,139	71,281,262	2.200%	令和12年3月20日	
財務省財政融資資金	25,916,833	—	2,997,010	22,919,823	2.200%	令和14年3月1日	
財務省財政融資資金	218,387,439	—	25,254,220	193,133,219	2.200%	令和14年3月1日	
財務省財政融資資金	165,253,973	—	17,708,964	147,545,009	0.900%	令和15年3月25日	
計	613,472,022	—	83,250,263	530,221,759			

(5) 引当金の明細

(単位:円)

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他(注)		
退職給付引当金	4,667,709,802	301,742,251	270,442,746	0	4,699,009,307	
賞与引当金	412,184,816	462,571,794	412,184,816	0	462,571,794	
貸倒引当金	28,143,380	879,802	1,147,448	446,165	27,429,569	(注1)
計	5,108,037,998	765,193,847	683,775,010	446,165	5,189,010,670	

(注1)貸倒引当金の当期減少額のその他は、回収による取崩しによるものです。

(6) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営費負担金	609,622,238	215,027,727	0	824,649,965	資本助成の受入による増
計	609,622,238	215,027,727	0	824,649,965	

(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
令和6年度	0	3,044,472,727	2,305,363,000	524,082,000	215,027,727	3,044,472,727	0
計	0	3,044,472,727	2,305,363,000	524,082,000	215,027,727	3,044,472,727	0

イ 運営費負担金収益

業務等区分	令和6年度負担分	合計
期間進行基準	2,281,080,000	2,281,080,000
費用進行基準	24,283,000	24,283,000
計	2,305,363,000	2,305,363,000

(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細

ア 補助金等の明細

(単位:円)

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資産剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金	593,794					593,794	
宮城県医療機関等原油価格・物価高騰対策事業費補助金	21,356,200					21,356,200	
マイナ保険証利用促進のための利用推奨の取組に係る助成金	400,000					400,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	17,100,000					17,100,000	
アピアランス支援モデル事業補助金	1,094,000					1,094,000	
保健医療機関等向け医療提供体制設備整備交付金	429,000		429,000				
計	40,972,994	0	429,000	0	0	40,543,994	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	(1,590)	(5)	(0)	(0)
	25,377	2	0	0
職員	(460,885)	(158)	(0)	(0)
	5,498,051	755	270,442	48
計	(462,475)	(163)	(0)	(0)
	5,523,428	757	270,442	48

(注1)

非常勤・有期職員については、外数として(　)内に記載しています。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しています。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人宮城県立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しています。

職員給与及び退職手当については、「地方独立行政法人宮城県立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人宮城県立病院機構職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めていません。

(10) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分			精神医療センター	がんセンター	計	機構本部	合計
営業収益			2,893,587,573	12,924,997,559	15,818,585,132	18,294,000	15,836,879,132
	医業収益		1,913,748,795	11,037,623,110	12,951,371,905	0	12,951,371,905
	運営費負担金収益		909,491,000	1,364,595,000	2,274,086,000	6,994,000	2,281,080,000
	資産見返負債戻入		61,292,842	491,290,391	552,583,233	11,300,000	563,883,233
	その他営業収益		9,054,936	31,489,058	40,543,994	0	40,543,994
営業費用			3,011,948,876	13,419,665,188	16,431,614,064	215,493,722	16,647,107,786
	医業費用		2,938,550,316	12,713,516,250	15,652,066,566	1,024,944	15,653,091,510
	一般管理費		0	0	0	210,246,911	210,246,911
	その他営業費用		73,398,560	706,148,938	779,547,498	4,221,867	783,769,365
営業利益(△損失)			△ 118,361,303	△ 494,667,629	△ 613,028,932	△ 197,199,722	△ 810,228,654
営業外収益			13,131,967	56,375,312	69,507,279	4,318,929	73,826,208
	運営費負担金収益		4,813,000	15,158,000	19,971,000	4,312,000	24,283,000
	その他営業外収益		8,318,967	41,217,312	49,536,279	6,929	49,543,208
営業外費用			8,689,517	60,403,156	69,092,673	2,155,591	71,248,264
	財務費用		8,557,147	26,146,468	34,703,615	32,776	34,736,391
	その他営業外費用		132,370	34,256,688	34,389,058	2,122,815	36,511,873
経常利益(△損失)			△ 113,918,853	△ 498,695,473	△ 612,614,326	△ 195,036,384	△ 807,650,710
総資産			2,340,266,954	9,580,692,085	11,920,959,039	1,547,937,590	13,468,896,629
(主要資産内訳)							
	固定資産	有形固定資産	1,880,127,965	6,715,012,477	8,595,140,442	12,236,478	8,607,376,920
	流動資産	現金及び預金	537,523	2,484,084	3,021,607	1,504,367,934	1,507,389,541
		未収金	334,359,990	1,890,421,555	2,224,781,545	29,171	2,224,810,716

(注)セグメントの区分については、地方独立行政法人宮城県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しています。

(11) 医業費用及び一般管理費の明細

（単位:円）

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料	3,017,883,023	
手当等	1,997,071,209	
賃金	392,667,766	
法定福利費	1,153,784,996	
退職給付費用	300,415,541	
賞与引当金繰入額	452,955,165	7,314,777,700
材料費		
薬品費	3,846,237,886	
診療材料費	663,617,624	
医療消耗備品費	2,717,000	
たな卸資産減耗費	9,113,365	4,521,685,875
経費		
報償費	157,264,562	
旅費交通費	7,020,624	
職員被服費	9,404,269	
消耗品費	60,359,910	
消耗備品費	1,968,768	
光熱水費	260,236,534	
燃料費	91,727,638	
交際費	54,892	
食糧費	62,306	
印刷製本費	3,699,280	
修繕費	92,684,968	
保険料	13,581,630	
広告宣伝費	3,978,301	
通信運搬費	10,859,108	
賃借料	39,761,822	
委託料	1,766,478,116	
諸会費	3,180,226	
貸倒引当金繰入額	879,802	
雑費	41,258,428	2,564,461,184
減価償却費		
建物減価償却費	383,684,463	
構築物減価償却費	9,165,807	
器械備品減価償却費	575,079,110	
車両減価償却費	2,376,947	
無形固定資産減価償却費	140,612,933	1,110,919,260
研究研修費		
研究材料費	13,546,314	
報償費	988,737	
研究旅費	18,516,207	
図書費	5,817,844	
研究雑費	102,378,389	141,247,491
医業費用合計		15,653,091,510
取得資産に係る控除対象外消費税償却		92,044,692
控除対象外消費税(消費税損失)		691,724,673
合　計		16,436,860,875

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
給料	58,324,027	
手当等	35,363,971	
賃金	10,638,021	
報酬	26,929,665	
法定福利費	27,045,193	
退職給付費用	1,326,710	
賞与引当金繰入額	9,616,629	169,244,216
経費		
報償費	1,200,000	
旅費交通費	302,202	
消耗品費	844,621	
光熱水費	770,006	
燃料費	312,562	
交際費	280,546	
食糧費	4,130	
印刷製本費	111,000	
保険料	256,025	
通信運搬費	214,207	
賃借料	1,219,384	
委託料	11,428,254	
職員採用費	774,976	
諸会費	148,667	
雑費	5,634,167	23,500,747
減価償却費		
器械備品減価償却費	3,245,716	
無形固定資産減価償却費	14,256,232	17,501,948
一般管理費合計		210,246,911

(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の内訳

区分	期末残高	備考
現金	3,039,707	
普通預金	1,504,349,834	
定期預金	0	
計	1,507,389,541	

参 考 資 料

（病院別貸借対照表・損益計算書）

貸借対照表
（令和7年3月31日現在）

【精神医療センター】　　（単位:円）

科　　目	金　額		
資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		712,910,000	
建物	2,386,073,220		
建物減価償却累計額	1,363,679,532	1,022,393,688	
構築物	77,268,923		
構築物減価償却累計額	70,974,942	6,293,981	
器械備品	455,810,208		
器械備品減価償却累計額	324,091,102	131,719,106	
車両	18,474,420		
車両減価償却累計額	12,113,230	6,361,190	
その他有形固定資産	450,000		
他有形固定資産減価償却累計額	0	450,000	
有形固定資産合計		1,880,127,965	
2 無形固定資産			
ソフトウエア		8,615,054	
電話加入権		326,500	
無形固定資産合計		8,941,554	
3 投資その他の資産			
長期前払消費税		87,085,302	
その他		107,210	
投資その他の資産合計		87,192,512	
固定資産合計			1,976,262,031
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		537,523	
医業未収金	330,128,801		
貸倒引当金	△ 16,545,323	313,583,478	
未収金	4,231,189		
貸倒引当金	△ 1,975,300	2,255,889	
貯蔵品			
医療材料			
医薬品		8,620,453	
診療材料		1,343,122	
貯蔵品		2,043,880	
その他流動資産		35,620,578	
流動資産合計			364,004,923
資産合計			2,340,266,954

貸借対照表
（令和7年3月31日現在）

（単位:円）

科　　目	金　額			
負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返補助金等	87,467,567			
資産見返寄附金	2,456,261			
資産見返物品受贈額	450,000	90,373,828		
長期借入金		1,172,560,409		
移行前地方債償還債務		192,354,550		
引当金				
退職給付引当金		1,409,743,817		
長期リース債務		19,030,266		
その他固定負債(施設間仮勘定)		△ 2,714,038,674		
固定負債合計			170,024,196	
Ⅱ 流動負債				
寄附金債務		275,800		
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		39,694,955		
1年以内返済予定長期借入金		37,445,903		
医業未払金		207,324,300		
未払金		24,907,175		
1年以内支払予定リース債務		14,535,181		
未払消費税等		469,352		
預り金		12,117,396		
引当金				
賞与引当金		131,359,518		
流動負債合計			468,129,580	
負債合計				638,153,776
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
設立団体出資金		232,341,583		
資本金合計			232,341,583	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金(運営負担金)		375,796,169		
資本剰余金合計			375,796,169	
Ⅲ 利益剰余金				
当期未処分利益(△当期未処理損失)		1,093,975,426		
(うち当期総損失)		(△ 113,567,713)		
利益剰余金合計			1,093,975,426	
純資産合計				1,702,113,178
負債純資産合計				2,340,266,954

損 益 計 算 書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

【精神医療センター】　　（単位:円）

科　　目	金　額		
営 業 収 益			
医業収益			
入院収益	1,466,705,190		
外来収益	339,465,356		
その他医業収益	107,578,249	1,913,748,795	
運営費負担金収益		909,491,000	
補助金等収益		9,054,936	
資産見返運営費負担金戻入		44,821,000	
資産見返補助金等戻入		15,052,683	
資産見返寄附金戻入		1,419,159	
営業収益合計			2,893,587,573
営 業 費 用			
医業費用			
給与費	2,095,052,395		
材料費	148,909,212		
経費	550,021,335		
減価償却費	135,979,892		
研究研修費	8,587,482	2,938,550,316	
取得資産に係る控除対象外消費税償却		11,377,088	
控除対象外消費税(消費税損失)		62,021,472	
営業費用合計			3,011,948,876
営業利益(△損失)			△ 118,361,303
営 業 外 収 益			
運営費負担金収益		4,813,000	
その他営業外収益		8,318,967	
営業外収益合計			13,131,967
営 業 外 費 用			
財務費用		8,557,147	
その他営業外費用		132,370	
営業外費用合計			8,689,517
経常利益(△損失)			△ 113,918,853
臨 時 利 益			
貸倒引当金戻入益		351,165	
臨時利益合計			351,165
臨 時 損 失			
固定資産除却費		25	
臨時損失合計			25
当期純利益(△損失)			△ 113,567,713
当期総利益(△損失)			△ 113,567,713

貸借対照表
（令和7年3月31日現在）

【がんセンター】　　（単位:円）

科　　目	金　額			
資産の部				
Ⅰ 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		590,680,000		
建物	8,341,673,217			
建物減価償却累計額	4,452,831,738	3,888,841,479		
構築物	124,841,804			
構築物減価償却累計額	79,271,000	45,570,804		
器械備品	7,282,290,005			
器械備品減価償却累計額	5,092,369,814	2,189,920,191		
車両	228,375			
車両減価償却累計額	228,372	3		
有形固定資産合計		6,715,012,477		
2 無形固定資産				
ソフトウエア		300,282,566		
電話加入権		251,500		
無形固定資産合計		300,534,066		
3 投資その他の資産				
長期前払消費税		358,285,706		
その他		30,410		
投資その他の資産合計		358,316,116		
固定資産合計			7,373,862,659	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		2,484,084		
医業未収金	1,869,996,055			
貸倒引当金	△ 8,908,946	1,861,087,109		
未収金		20,425,500		
医薬品		88,469,251		
診療材料		69,931,452		
貯蔵品		4,919,549		
その他流動資産		159,512,481		
流動資産合計			2,206,829,426	
資産合計				9,580,692,085

貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：円）

科　　目	金　額			
負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返補助金等	44,016,066			
資産見返寄附金	27,845,042			
資産見返物品受贈額	1,104,277	72,965,385		
長期借入金		4,036,792,964		
移行前地方債償還債務		253,031,570		
引当金				
退職給付引当金		3,245,607,317		
長期リース債務		262,689,572		
その他固定負債（施設間仮勘定）		△ 2,394,027,498		
固定負債合計			5,477,059,310	
Ⅱ 流動負債				
寄附金債務		15,970,901		
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		45,140,684		
1年以内返済予定長期借入金		644,659,556		
医業未払金		772,962,980		
未払金		20,800,822		
1年以内支払予定リース債務		154,938,110		
未払消費税等		1,258,748		
前受金		196,480,561		
預り金		79,625,911		
引当金				
賞与引当金		321,595,647		
流動負債合計			2,253,433,920	
負債合計				7,730,493,230
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
設立団体出資金		△ 1,016,499,159		
資本金合計			△ 1,016,499,159	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金（運営負担金）		448,853,796		
資本剰余金合計			448,853,796	
Ⅲ 利益剰余金				
当期未処分利益（△当期未処理損失）		2,417,844,218		
（うち当期総損失）		（ △ 498,659,341 ）		
利益剰余金合計			2,417,844,218	
純資産合計				1,850,198,855
負債純資産合計				9,580,692,085

損 益 計 算 書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

【がんセンター】　　（単位:円）

科　　目	金　額		
営 業 収 益			
医業収益			
入院収益	6,209,619,389		
外来収益	4,543,723,934		
その他医業収益	284,279,787	11,037,623,110	
運営費負担金収益		1,364,595,000	
補助金等収益		31,489,058	
資産見返運営費負担金戻入		467,961,000	
資産見返補助金等戻入		13,296,333	
資産見返寄附金戻入		9,337,164	
資産見返物品受贈額戻入		695,894	
営業収益合計			12,924,997,559
営 業 費 用			
医業費用			
給与費	5,219,725,305		
材料費	4,372,776,663		
経費	2,014,439,849		
減価償却費	974,939,368		
研究研修費	131,635,065	12,713,516,250	
取得資産に係る控除対象外消費税償却		79,061,174	
控除対象外消費税(消費税損失)		627,087,764	
営業費用合計			13,419,665,188
営業利益(△損失)			△ 494,667,629
営 業 外 収 益			
運営費負担金収益		15,158,000	
寄附金収益		50,000	
その他営業外収益		41,167,312	
営業外収益合計			56,375,312
営 業 外 費 用			
財務費用		26,146,468	
その他営業外費用		34,256,688	
営業外費用合計			60,403,156
経常利益(△損失)			△ 498,695,473
臨 時 利 益			
過年度損益修正益		36,240	
臨時利益合計			36,240
臨 時 損 失			
固定資産除却費		108	
臨時損失合計			108
当期純利益(△損失)			△ 498,659,341
当期総利益(△損失)			△ 498,659,341

貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

【本部】　　（単位:円）

科　　目	金　額			
資産の部				
Ⅰ 固定資産				
1 有形固定資産				
器械備品	153,274,736			
器械備品減価償却累計額	143,038,259	10,236,477		
車両	1,588,380			
車両減価償却累計額	1,588,379	1		
その他有形固定資産	2,000,000			
その他有形固定資産減価償却累計額	0	2,000,000		
有形固定資産合計		12,236,478		
2 無形固定資産				
ソフトウエア		27,336,902		
無形固定資産合計		27,336,902		
3 投資その他の資産				
長期前払消費税		3,955,345		
その他		11,760		
投資その他の資産合計		3,967,105		
固定資産合計			43,540,485	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		1,504,367,934		
未収金	29,171			
貸倒引当金	0	29,171		
流動資産合計			1,504,397,105	
資産合計				1,547,937,590

貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位:円）

科　　目	金　額		
負債の部			
Ⅰ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返物品受贈額	2,000,001		
長期借入金		21,400,000	
引当金			
退職給付引当金		43,658,173	
長期リース債務		863,492	
その他固定負債(施設間仮勘定)		5,108,066,172	
固定負債合計			5,175,987,838
Ⅱ 流動負債			
1年以内返済予定長期借入金		22,025,000	
医業未払金		97,544,578	
未払金		911,535,297	
1年以内支払予定リース債務		690,793	
預り金		908,062	
引当金			
賞与引当金		9,616,629	
流動負債合計			1,042,320,359
負債合計			6,218,308,197
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
設立団体出資金		944,393,466	
資本金合計			944,393,466
Ⅱ 繰越欠損金			
当期未処分利益(△当期未処理損失)		△ 5,614,764,073	
(うち当期総損失)		(△ 194,941,386)	
繰越欠損金合計			△ 5,614,764,073
純資産合計			△ 4,670,370,607
負債純資産合計			1,547,937,590

損 益 計 算 書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

【本部】　　（単位:円）

科　　目	金　額		
営 業 収 益			
運営費負担金収益		6,994,000	
資産見返運営費負担金戻入		11,300,000	
営業収益合計			18,294,000
営 業 費 用			
医業費用			
研究研修費	1,024,944	1,024,944	
一般管理費			
給与費	169,244,216		
経費	23,500,747		
減価償却費	17,501,948	210,246,911	
取得資産に係る控除対象外消費税償却		1,606,430	
控除対象外消費税(消費税損失)		2,615,437	
営業費用合計			215,493,722
営業利益(△損失)			△ 197,199,722
営 業 外 収 益			
運営費負担金収益		4,312,000	
その他営業外収益		6,929	
営業外収益合計			4,318,929
営 業 外 費 用			
財務費用		32,776	
その他営業外費用		2,122,815	
営業外費用合計			2,155,591
経常利益(△損失)			△ 195,036,384
臨 時 利 益			
貸倒引当金戻入益		95,000	
臨時利益合計			95,000
臨 時 損 失			
固定資産除却損		2	
臨時損失合計			2
当期純利益(△損失)			△ 194,941,386
当期総利益(△損失)			△ 194,941,386

決　算　報　告　書

令和6年度

（第14期事業年度）

自　令和6年4月 1 日

至　令和7年3月31日

地方独立行政法人宮城県立病院機構

令 和 ６ 年 度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

（単位：円）

区　分	当初予算額	決 算 額	差　額 （決算額－当初予算額）	備　考
収入				
営業収益	16,099,558,000	15,875,680,874	△ 223,877,126	
医業収益	13,238,286,000	12,990,173,647	△ 248,112,353	患者数減少による減
運営費負担金収益	2,284,015,000	2,281,080,000	△ 2,935,000	50床休床による減
資産見返運営費負担金戻入	524,082,000	524,082,000	0	
その他営業収益	53,175,000	80,345,227	27,170,227	宮城県医療機関等原油価格・物価高騰対策事業費補助金による増
営業外収益	72,324,000	77,553,588	5,229,588	
運営費負担金収益	24,283,000	24,283,000	0	
その他営業外収益	48,041,000	53,270,588	5,229,588	PET-CT装置修理補償による増
臨時利益	0	486,029	486,029	
資本収入	1,928,251,000	1,580,656,727	△ 347,594,273	
運営費負担金	143,514,000	215,027,727	71,513,727	職員退職経費分の増
長期借入金	1,784,737,000	1,365,200,000	△ 419,537,000	高額医療機器における契約時請差による減
その他資本収入	0	429,000	429,000	
計	18,100,133,000	17,534,377,218	△ 565,755,782	
支出				
営業費用	16,058,257,000	16,686,239,796	627,982,796	
医業費用	15,338,156,000	15,897,694,925	559,538,925	
給与費	7,334,207,000	7,322,112,809	△ 12,094,191	初任給調整手当等の減
材料費	3,844,685,000	4,521,685,875	677,000,875	外来化学療法や高額薬品使用の増
経費	2,825,847,000	2,792,214,120	△ 33,632,880	精神Cでの委託料及び修繕費の減
減価償却費	1,155,188,000	1,110,919,260	△ 44,268,740	高額医療機器における契約時請差による減
研究研修費	178,229,000	150,762,861	△ 27,466,139	
一般管理費	204,158,000	212,744,586	8,586,586	
給与費	150,001,000	169,489,961	19,488,961	宮城県人事委員会勧告に伴う給与規程の改正等による増
経費	36,018,000	25,752,677	△ 10,265,323	委託料の実績見合減
減価償却費	18,139,000	17,501,948	△ 637,052	
消費税及び地方消費税	26,289,000	20,821,900	△ 5,467,100	
取得資産に係る控除対象外消費税償却	96,265,000	92,044,692	△ 4,220,308	高額医療機器における契約時請差による減
控除対象外消費税	393,389,000	462,933,693	69,544,693	
営業外費用	81,489,000	74,649,000	△ 6,840,000	
臨時損失	1,000	135	△ 865	
資本支出	2,811,874,000	2,360,615,534	△ 451,258,466	
建設改良費	2,023,205,000	1,571,947,916	△ 451,257,084	高額医療機器における契約時請差による減
償還金	788,669,000	788,667,618	△ 1,382	
その他資本支出	0	0	0	
計	18,951,621,000	19,121,504,465	169,883,465	

（注）損益計算の計上額と決算額の相違：上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

令 和 ６ 年 度 決 算 報 告 書

【精神医療センター】

（単位：円）

区　分	当初予算額	決 算 額	差　額 （決算額−当初予算額）	備　考
収入				
営業収益	3,131,830,000	2,904,348,049	△ 227,481,951	
医業収益	2,161,050,000	1,924,509,271	△ 236,540,729	一般病床及び救急病床患者数の減
運営費負担金収益	909,491,000	909,491,000	0	
資産見返運営費負担金戻入	44,821,000	44,821,000	0	
その他営業収益	16,468,000	25,526,778	9,058,778	宮城県医療機関等原油価格・物価高騰対策事業費補助金による増
営業外収益	12,579,000	13,923,112	1,344,112	
運営費負担金収益	4,813,000	4,813,000	0	
その他営業外収益	7,766,000	9,110,112	1,344,112	
臨時利益	0	351,165	351,165	
資本収入	382,008,000	289,877,120	△ 92,130,880	
運営費負担金	82,008,000	115,848,120	33,840,120	職員退職経費分の増
長期借入金	300,000,000	173,600,000	△ 126,400,000	契約時請差による減
その他資本収入	0	429,000	429,000	
計	3,526,417,000	3,208,499,446	△ 317,917,554	
支出				
営業費用	3,061,782,000	3,023,493,052	△ 38,288,948	
医業費用	3,027,048,000	2,989,101,203	△ 37,946,797	
給与費	2,080,515,000	2,097,139,671	16,624,671	宮城県人事委員会勧告に伴う給与規程の改正等による増
材料費	140,603,000	148,909,212	8,306,212	高額医薬品（注射薬）の使用量増
経費	644,330,000	597,725,655	△ 46,604,345	食数減による委託料の減 特別修繕の契約請差の発生等による減
減価償却費	148,899,000	135,979,892	△ 12,919,108	契約時請差による減
研究研修費	12,701,000	9,346,773	△ 3,354,227	出張件数の減少による減
一般管理費		0	0	
給与費		0	0	
経費		0	0	
減価償却費		0	0	
消費税及び地方消費税	6,906,000	5,655,228	△ 1,250,772	
取得資産に係る控除対象外消費税償却	11,360,000	11,377,088	17,088	
控除対象外消費税	16,468,000	17,359,533	891,533	
営業外費用	8,828,000	8,696,962	△ 131,038	
臨時損失	1,000	25	△ 975	
資本支出	407,248,000	279,322,109	△ 127,925,891	
建設改良費	330,633,000	202,707,342	△ 127,925,658	契約時請差による減
償還金	76,615,000	76,614,767	△ 233	
その他資本支出	0	0	0	
計	3,477,859,000	3,311,512,148	△ 166,346,852	

（注）損益計算の計上額と決算額の相違：上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

令 和 ６ 年 度 決 算 報 告 書

【がんセンター】

（単位：円）

区　分	当初予算額	決 算 額	差　額 （決算額-当初予算額）	備　考
収入				
営業収益	12,949,434,000	12,953,038,825	3,604,825	
医業収益	11,077,236,000	11,065,664,376	△ 11,571,624	一般病床における患者数の減
運営費負担金収益	1,367,530,000	1,364,595,000	△ 2,935,000	50床休床による減
資産見返運営費負担金戻入	467,961,000	467,961,000	0	
その他営業収益	36,707,000	54,818,449	18,111,449	宮城県医療機関等原油価格・物価高騰対策事業費補助金による増
営業外収益	55,433,000	59,311,547	3,878,547	
運営費負担金収益	15,158,000	15,158,000	0	
その他営業外収益	40,275,000	44,153,547	3,878,547	PET-CT装置修理補償による増
臨時利益	0	39,864	39,864	
資本収入	1,526,343,000	1,269,379,607	△ 256,963,393	
運営費負担金	61,506,000	99,179,607	37,673,607	職員退職経費分の増
長期借入金	1,464,837,000	1,170,200,000	△ 294,637,000	高額医療機器における契約時請差による減
その他資本収入		0	0	
計	14,531,210,000	14,281,769,843	△ 249,440,157	
支出				
営業費用	12,786,722,000	13,447,253,981	660,531,981	
医業費用	12,307,252,000	12,907,466,299	600,214,299	
給与費	5,253,692,000	5,224,973,138	△ 28,718,862	初任給調整手当等の減
材料費	3,704,082,000	4,372,776,663	668,694,663	外来化学療法や高額薬品使用の増
経費	2,181,517,000	2,194,488,465	12,971,465	修繕件数増による修繕費の増
減価償却費	1,006,289,000	974,939,368	△ 31,349,632	高額医療機器における契約時請差による減
研究研修費	161,672,000	140,288,665	△ 21,383,335	オンライン研修会増加による減
一般管理費		0	0	
給与費		0	0	
経費		0	0	
減価償却費		0	0	
消費税及び地方消費税	19,383,000	15,166,672	△ 4,216,328	
取得資産に係る控除対象外消費税償却	83,208,000	79,061,174	△ 4,146,826	高額医療機器における契約時請差による減
控除対象外消費税	376,879,000	445,559,836	68,680,836	
営業外費用	66,332,000	63,795,488	△ 2,536,512	
臨時損失	0	108	108	
資本支出	2,360,439,000	2,036,552,632	△ 323,886,368	
建設改良費	1,670,985,000	1,347,099,781	△ 323,885,219	高額医療機器における契約時請差による減
償還金	689,454,000	689,452,851	△ 1,149	
計	15,213,493,000	15,547,602,209	334,109,209	

（注）損益計算の計上額と決算額の相違：上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

令 和 ６ 年 度 決 算 報 告 書

【本部】

（単位：円）

区　分	当初予算額	決 算 額	差　額 （決算額−当初予算額）	備　考
収入				
営業収益	18,294,000	18,294,000	0	
医業収益	0	0	0	
運営費負担金収益	6,994,000	6,994,000	0	
資産見返運営費負担金戻入	11,300,000	11,300,000	0	
その他営業収益	0	0	0	
営業外収益	4,312,000	4,318,929	6,929	
運営費負担金収益	4,312,000	4,312,000	0	
その他営業外収益	0	6,929	6,929	
臨時利益	0	95,000	95,000	
資本収入	19,900,000	21,400,000	1,500,000	
運営費負担金	0	0	0	
長期借入金	19,900,000	21,400,000	1,500,000	
その他資本収入	0	0	0	
計	42,506,000	44,107,929	1,601,929	
支出				
営業費用	209,753,000	215,492,763	5,739,763	
医業費用	3,856,000	1,127,423	△ 2,728,577	
給与費	0	0	0	
材料費	0	0	0	
経費	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	
研究研修費	3,856,000	1,127,423	△ 2,728,577	機構主催研修費等の実績見合での減
一般管理費	204,158,000	212,744,586	8,586,586	
給与費	150,001,000	169,489,961	19,488,961	宮城県人事委員会勧告に伴う給与規程の改正等による増
経費	36,018,000	25,752,677	△ 10,265,323	委託料の実績見合減
減価償却費	18,139,000	17,501,948	△ 637,052	
消費税及び地方消費税	0	0	0	
取得資産に係る控除対象外消費税償却	1,697,000	1,606,430	△ 90,570	
控除対象外消費税	42,000	14,324	△ 27,676	
営業外費用	6,329,000	2,156,550	△ 4,172,450	
臨時損失	0	2	2	
資本支出	44,187,000	44,740,793	553,793	
建設改良費	21,587,000	22,140,793	553,793	
償還金	22,600,000	22,600,000	0	
その他資本支出	0	0	0	
計	260,269,000	262,390,108	2,121,108	

（注）損益計算の計上額と決算額の相違：上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

事 業 報 告 書

令和６年度
（第１４期事業年度）

自　令和６年４月　１日

至　令和７年３月３１日

地方独立行政法人　宮城県立病院機構

目　次

1　理事長によるメッセージ 1

2　法人の目的、業務内容 2

3　法人の位置付け及び役割 2

4　中期目標 2

5　理事長の理念や運営上の方針・戦略等 2

6　中期計画及び年度計画 2

7　持続的に適正なサービスを提供するための源泉 3

8　業務運営上の課題・リスク及びその対応策 6

9　業績の適正な評価の前提情報 6

10　業務の成果と使用した資源との対比 13

11　予算と決算の対比 14

12　財務諸表 24

13　財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報 26

14　内部統制の運用に関する情報 27

15　法人の基本情報 28

16　参考情報 33

１　理事長によるメッセージ

宮城県立病院機構は、県立精神医療センターと県立がんセンターの県立２病院を運営しており、名取市に位置します。民間の医療機関では対応困難な政策医療や高度医療を県民に提供するとともに、精神疾患、がんについての県民への情報発信・啓発を大きな使命としています。

精神医療センターでは、一般的な精神科診療はもとより、スーパー救急と児童・思春期の精神疾患を中心に診療を行っています。県内で唯一、精神科２４時間救急を実施しており、県の精神科救急・急性期医療の基幹病院としての役割を担っています。また、精神科デイ・ケアをはじめとする精神科リハビリテーション、訪問看護支援などの取組を実施しているほか、地域の関係機関と連携し、患者さんの地域移行、地域定着支援を推進しています。一方で、病院の老朽化が進んでおり、早急な建て替えが喫緊の課題となっています。

がんセンターは、東北唯一のがん専門病院として、がん予防、高度がん治療からがんとの共生まで、切れ目ないがん医療を提供しています。がんの手術療法では、内視鏡手術システム、高精度手術支援ロボットなど、低侵襲手術療法を提供できる体制を整えています。放射線療法では、県内でも屈指の高精度放射線治療機器を備え、多数の患者さんに治療を行っています。また、がんゲノム医療連携病院に指定されており、拠点病院の東北大学病院と連携し、がんゲノム医療を推進しています。がん薬物療法では、臨床治験を含め、最新の分子標的治療、免疫療法を提供しています。がんリハビリテーション、緩和ケア、がん支持療法、就労支援などきめ細かながん患者への支援を行っています。

がんセンターは、研究所を併設しており、がんの基礎研究、臨床研究で世界的な業績を上げています。また、研究所と密接な連携のもとに、がんゲノム医療の体制を整備しています。

宮城県立病院機構は、これからも県民に信頼され続ける専門病院を目指して歩み続けます。皆さまのご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

地方独立行政法人宮城県立病院機構
理事長　　山田　秀和

２　法人の目的、業務内容

（１）法人の目的

地方独立行政法人宮城県立病院機構は、地方独立行政法人法（平成１５年法律第１１８号）に基づき、宮城県の医療政策として求められる高度・専門医療を提供するとともに、医療に関する調査及び研究を行い、県内における医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的としています。

（２）業務内容

当法人は、上記目的を達成するため、以下の業務を行います。

Ⅰ　医療の提供及びその附帯業務

Ⅱ　医療に関する調査及び研究並びにその附帯業務

Ⅲ　医療に関する技術者の研修及びその附帯業務

３　法人の位置付け及び役割

地方独立行政法人宮城県立病院機構は，現在，宮城県立精神医療センター及び宮城県立がんセンターの県立２病院を運営しており、宮城県の医療政策の担い手として、民間の医療機関では対応が難しい高度・専門医療を提供し、県民に必要な医療を確保するという重要な役割を担っています。

４　中期目標（第４期中期目標（令和５年４月１日から令和９年３月３１日まで））

第４期中期目標（https://www.pref.miyagi.jp/documents/11331/daiyonkityuukimokuhyou.pdf）を御覧ください。

５　理事長の理念や運営上の方針・戦略等

【宮城県立病院機構の理念】

「県民に信頼される病院であり続けること」をモットーに掲げて、職員が一丸となって、県民に対して質の高い優れた医療の提供を続けます。

【運営方針等】

変化する医療環境や厳しさを増す経営環境に的確に対応し、「医療の質」の向上に取り組むことにより、患者とその家族が納得し、安心・信頼して診療を受けられる病院であり続けることを目指します。

（１）質の高い医療の提供

（２）安全・安心な医療の提供

（３）患者や家族の視点に立った医療の提供

（４）人材の確保と育成

（５）災害等への対応

６　中期計画及び年度計画

中期目標を達成するための中期計画と当該計画に基づく年度計画を作成しています。

詳細につきましては、第４期中期計画（https://www.miyagi-pho.jp/siryou/tyuukikeikaku/

index.html）及び令和６年度年度計画（https://www.miyagi-pho.jp/siryou/keikaku/index.html）を御覧ください。

７　持続的に適正なサービスを提供するための源泉

（１）ガバナンスの状況

宮城県立病院機構は、中期目標等に基づき法令等を遵守しつつ業務を行い、地方独立行政法人宮城県立病院機構定款第１条の目的を有効かつ効率的に果たすため、内部統制に係る基本方針を定めています。

また、役員（監事を除く。）における職務の執行が地方独立行政法人法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を内部統制システムとして、その整備に関する事項を業務方法書に定めております。

詳細につきましては、業務方法書（https://www.miyagi-pho.jp/ outline/kitei/index.html）を御覧ください。

（２）役員の状況

（令和７年３月３１日現在）

職　名	氏　名	任　期	備　考
理事長	山田　秀和	自　令和 6年4月 1日 至　令和 9年3月31日	平成29年4月　宮城県立がんセンター副院長 平成30年4月　宮城県立がんセンター院長 令和5年4月　　宮城県立がんセンター総長 令和6年4月1日（現職）
副理事長	小林　一裕	自　令和 6年4月 1日 至　令和 9年3月31日	元　宮城県監査委員事務局長 令和6年4月1日（現職）
理事	角藤　芳久	自　令和 5年4月 1日 至　令和 9年3月31日	平成23年4月　宮城県立精神医療センター副院長 平成28年4月　宮城県立精神医療センター院長 平成28年4月1日（現職）
理事	佐々木　治	自　令和 5年4月 1日 至　令和 9年3月31日	平成31年4月　宮城県立がんセンター副院長 令和5年4月　　宮城県立がんセンター院長 令和5年4月1日（現職）
理事 （非常勤）	張替　秀郎	自　令和 6年4月 1日 至　令和 9年3月31日	東北大学理事・副学長（医療・共創戦略担当） 東北大学病院長 東北大学大学院医学系研究科　血液内科学分野　教授 令和6年4月1日（現職）
理事 （非常勤）	近藤　俊之	自　令和 5年4月 1日 至　令和 9年3月31日	元　千葉県病院事業管理者 平成23年4月1日（現職）
理事 （非常勤）	熊谷　恒子	自　令和 6年7月 1日 至　令和 9年3月31日	公益社団法人宮城県看護協会常任理事 令和6年7月1日（現職）
監事	小山　かほる	自　令和 5年8月26日 至　令和 9年8月31日※	日本公認会計士協会東北会宮城県会会長 平成23年4月1日（現職）
監事	青木　直之	自　令和 6年7月 1日 至　令和 9年8月31日※	前　宮城県図書館長 令和6年7月1日（現職）

※監事の任期は、任命の日から、理事長の任期の末日を含む事業年度についての財務諸表の承認の日まで。

（３）職員の状況

（令和7年3月31日現在）

職種等		精神医療センター			がんセンター			本部事務局			計		
		前年度末現員（イ）	決算年度末現員（ロ）	増減（ロ－イ）	前年度末現員（イ）	決算年度末現員（ロ）	増減（ロ－イ）	前年度末現員（イ）	決算年度末現員（ロ）	増減（ロ－イ）	前年度末現員（イ）	決算年度末現員（ロ）	増減（ロ－イ）
				人			人			人			人
理事長・副理事長				0			0	2	2	0	2	2	0
医師		18	14	△ 4	76	73	△ 3			0	94	87	△ 7
看護職員	看護師	146	150	4	320	312	△ 8	1	1	0	467	463	△ 4
	准看護師			0			0			0	0	0	0
	看護助手			0			0			0	0	0	0
	計	146	150	4	320	312	△ 8	1	1	0	467	463	△ 4
医療技術職員	薬剤師	6	6	0	25	26	1			0	31	32	1
	診療放射線技師	0	0	0	25	27	2			0	25	27	2
	臨床検査技師	3	3	0	26	28	2			0	29	31	2
	保健師	2	2	0	0	0	0			0	2	2	0
	公認心理師	4	4	0	2	2	0			0	6	6	0
	作業療法士	7	7	0	0	0	0			0	7	7	0
	理学療法士	0	0	0	4	4	0			0	4	4	0
	臨床工学技士	0	0	0	6	6	0			0	6	6	0
	医療ソーシャルワーカー	0	0	0	3	3	0			0	3	3	0
	医学物理士	0	0	0	2	2	0			0	2	2	0
	精神保健福祉士	11	10	△ 1	0	0	0			0	11	10	△ 1
	管理栄養士	3	3	0	5	5	0			0	8	8	0
	化学	0	0	0	1	1	0			0	1	1	0
	研究	0	0	0	5	6	1			0	5	6	1
	歯科衛生士	0	0	0	0	0	0				0	0	0
	言語聴覚士	0	0	0	1	1	0				1	1	0
	試験検査補助	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0
	計	36	35	△ 1	105	111	6	0	0	0	141	146	5
事務職員		12	12	0	23	21	△ 2	16	18	2	51	51	0
合計		212	211	△ 1	524	517	△ 7	19	21	2	755	749	△ 6
宮城県からの派遣職員数（上記の内数）		2	2	0	1	1	0	6	8	2	9	11	2

（４）重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に建替整備が完了した主要施設等

特になし

② 当事業年度において建替整備中の主要施設等

特になし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

特になし

（５）純資産の状況

① 純資産の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
県出資金	160	0	0	160
資本剰余金	610	215	0	825
利益剰余金（△繰越欠損金）	△ 1,296	0	807	△ 2,103
純資産合計	△ 526	215	807	△ 1,118

（注）計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 目的積立金の申請状況、取崩内容等

なし

（６）財源の状況

詳細につきましては、財務諸表（https://www.miyagi-pho.jp/siryou/zaimu/index.html）を御覧ください。

① 財源内訳

当機構の経常収益は、15,911 百万円で、その内訳は、運営費負担金収益（営業収益）2,281 百万円（収益の 14.3%）、資産見返運営費負担金収益 524 百万円（収益の 3.3%）、診療報酬等の自己収入 12,951 百万円（収益の 81.4%）となります。

② 財源情報及び業務実績の説明

診療事業は、「医療の質」と「経営の質」を意識した病院運営を行うとともに、県立病院機構職員一人ひとりが高度・専門医療を担う役割を自覚し、安全かつ確実な医療の提供に努めてまいりました。

事業の財源は、事務費及び事業費については、医業収益 12,951 百万円、運営費負担金収益 2,281 百万円、資産見返運営費負担金収益 524 百万円となっています。

事業に対する主な費用は、給与費 7,315 百万円、材料費 4,522 百万円、委託費などの経費 2,564 百

万円、減価償却費 1,111 百万円となっています。

（７）社会及び環境への配慮等の状況

次世代育成支援対策推進法及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づき、職員が仕事と子育ての両立を図り、かつ、女性が職業生活において、その希望に応じて十分に能力を発揮し、活躍できる環境を整備する取組を行っています。（※１）

また、障害者雇用の促進、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進（※２）に取り組むとともに、各病院において地域のニーズに合わせた医療情報の発信等を目的に医療従事者を対象とした研修や住民を対象とした市民公開講座を実施する等、社会貢献活動を推進しています。

※１　詳細につきましては、「次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく地方独立行政法人宮城県立病院機構一般事業主行動計画」（https://www.miyagi-pho.jp/siryou/ippanjigyou/index.html）を御覧ください。

※２　詳細につきましては、「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針」及び「障害者就労施設等からの物品等の調達実績」（https://www.miyagi-pho.jp/ siryou/tyoutatuzisseki/index.html）を御覧ください。

８　業務運営上の課題・リスク及びその対応策

宮城県立病院機構では、平成 31 年度に定めた「内部統制に係る基本方針」に基づく「地方独立行政法人宮城県立病院機構リスク管理規程」により法人運営の障害となるリスクの顕在化の防止及びリスクが顕在化した場合の損失の最小化を図るリスク管理に取り組んでいます。

リスク管理体制として、部門ごとのリスク管理を統括する管理体制を定めて内部統制担当役員（副理事長）によって法人のリスク管理を統括し、推進しています。

９　業績の適正な評価の前提情報

（１）質の高い医療の提供

イ　精神医療センター

①　精神科救急・急性期医療の提供

県内唯一の「精神科救急急性期医療入院料病棟」の効率的・効果的な運用を図るため、毎朝開催される総合診療会議や月２回実施する院長チームラウンドにおいて、隔離室・個室確保のためのベッド調整を効率的に行うこと等により、民間病院では対応困難な多様な患者の受け入れに努めました。

また、平成３１年１月から３６５日２４時間体制に移行した「県の精神科救急医療システム」については、本県精神科の基幹病院である当センターが中心的役割を果たしており、入院患者の円滑な受入れに向けて急性期病棟の効率的な運用に努めております。

さらに、従来から精神科救急医療のセーフティネットとして機能を果たしてきた当センターの役割を、令和６年４月より正式に「常時対応型医療施設」として県から認定されました。

②　自立生活に向けた支援事業の実施

長期入院患者に対して退院前から在宅医療のケア体制について丁寧な説明を行うとともに、退院後については在宅生活を支えるため、「訪問看護ステーションゆとり」を中心とした多職種による複

数名での訪問支援に加え、地域ケア会議等を通じ、市町村をはじめとする関係行政機関や地域の障がい福祉サービス事業所等と連携を図り、多方面からの支援を行いました。

また、デイケアにおいては、令和元年度から、有資格者である職員による標準実施法を行う県内唯一の医療機関として、認知リハビリテーション（ＮＥＡＲ）を継続して実施しました。

さらに、児童・思春期の患者を可能な限り受け入れ、就学や就職に向けた各種プログラムを提供し継続的な支援を行いました。そのため、デイケア利用者の増加に加え、週に複数回利用するメンバーも多くなり、件数の増加に繋がりました。

③　児童・思春期医療の提供

早期介入・支援等を行い、モデル的医療の継続的な提供に努めたほか、令和 3 年度に一般外来から独立させた児童精神科外来では、継続して、児童が安心して治療を受けられる環境の整備に努めました。

また、学校訪問やケア会議の実施等を通して、教育機関との情報共有や連携促進を図り、入院している児童への学習機会の確保に努めました。

④　慢性重症者に向けた医療体制の整備

院内の職員に加え、関係行政機関や地域の相談支援事業所のスタッフが参加して開催するチーム医療委員会において、それぞれの取り組みを情報共有するとともに慢性期病棟で退院促進プログラム（地域移行普及啓発活動）を行いました。

また、行動制限最小化に向けて、月２回実施する院長チームラウンドや行動制限最小化・特例措置事後審査委員会で、行動制限されている患者に対する治療方針の検討を行ったほか、クロザピンを服用している患者の安全性の確保を図るため、院内設置の運用委員会を開催し、高度で専門的な医療の提供に努めました。

加えて、院内の関係職員で構成する「慢性重症者医療プロジェクトチーム」において、平成 29 年度から継続して調査研究してきた長期入院患者の好事例の振り返りを行い、入院患者の特性に応じた有効な治療・支援の枠組み構築に関する知見の共有を図ることができました。

ロ　がんセンター

がんの種類や患者の状態に応じた最適な医療を提供するため、手術、放射線療法、化学療法を組み合わせた集学的治療の一層の促進を図りました。

特に、手術、化学療法の実施強化に努め、手術件数は、前年の 1,679 件から 1,724 件へ、化学療法件数は、前年の 8,079 件から 8,928 件へと増加しております。低侵襲外科手術については、高性能手術支援ロボットを利用し、248 件と昨年並みの実施件数となりました。

また、都道府県がん診療連携拠点病院として、国が推進しているがんゲノム医療について、がんゲノム医療連携病院に選定されています。令和６年度に「エキスパートパネル実施可能ながんゲノム医療連携病院」の指定が開始され、この制度で当センターでも自施設で自院患者のエキスパートパネルが実施可能になりました。保険診療のがん遺伝子パネル検査は、89 件と過去最多であり、今後、さらに症例数を増やしつつ、より質の高いがんゲノム医療に取り組むための体制整備を検討しております。

さらに質の高い医療を求められることから、認定されている国際規格ＩＳＯ１５１８９のサーベイランスに向けた準備及び期中の更新を行い、品質管理された質の高い検査を提供しました。また、先進的な医療機器の整備などについて検討を行うなど、必要な体制整備を図りました。

（２）安全安心な医療の提供

イ　精神医療センター

①　医療安全対策の推進

医療安全管理マニュアルの改訂を実施し、インシデントレポートレベル３ｂ報告を受け、必要な研修として身体拘束実施手順研修を開催しました。一次救命処置の講習会など医療安全に関する研修を、全職員（委託業者含む）向けに開催し、資質向上に努めるとともに、ヒヤリハット事例等を基に医療安全カンファランスで情報共有化を図り、課題を抽出し、事故防止に努めました。

また、医療安全部門会議でインシデント等の報告事案を確認・分析し、その内容を医療安全管理委員会に報告し、病院全体での情報共有と安全対策の推進に努めました。

②　院内感染症対策の推進

感染対策については感染防止対策委員会を月１回定例で開催しています。

また、新興感染症等の発生に備え、標準予防策を適切に実施できるよう、多職種への研修、指導を行いました。さらに、合同カンファレンスにて感染対策に関する情報共有を行いました。

ロ　がんセンター

毎週開催される医療安全管理推進部会において、各部署から提出されるインシデント事例について、必要に応じて現場ラウンドによる現状確認なども行ったうえで、要因分析と対策案の検討を行いました。

この結果は、月に１度開催される医療安全管理委員会に報告するとともに、これらの情報・分析内容を基に、医療安全マニュアルを改訂し、全職員に周知徹底しました。

そのほか、 医療安全管理室主催の研修会を定期的に実施して、職員の医療安全に関する資質の向上を図り、安心・安全な医療の提供に努めました。

（３）患者や家族の視点に立った医療の提供

精神医療センターでは、医療の提供に際し、患者や家族に対して治療目的や方法等の説明を丁寧に行ったほか、患者等からの意見・要望については院内設置の委員会に諮り、適切に対応しました。

また、入院行動制限を伴う場合は、精神保健福祉法に則って適切に対応しました。

さらに、入院食においては、行事食及びセレクトメニューの実施や新メニューを積極的に取り入れるなど患者の楽しみとなる食事提供に努めたことに加え、給食受託業者と外食産業とのタイアップ企画として、外食チェーン店のメニューを提供することで外食気分を味わい、リフレッシュを図ることができるような取り組みを継続的に行いました。

（４）人材の確保と育成

イ　医師の確保と育成

精神医療センターでは、東北大学医学部との連携等により５名の医師を新たに採用し、精神科専門医制度における研修基幹・連携施設として、専攻医計８名を受け入れております。

また、看護師及び医療技術職については、実習生を積極的に受け入れるなど、外部人材の育成及び確保に向けて取り組みました。

院内職員については、研修派遣や学会、講習会への参加の支援や院内研修会の実施など、職員全体の資質向上に努めました。

がんセンターでは、東北大学等と連携を図り、医療環境や業務量の変化に応じて医師の確保、配置を行うとともに、レジデントの積極的な受け入れを行いました。また、東北大学大学院との連携講座（医学系研究科がん医科学講座）においては９人の学生を受け入れ、研究・教育の強化に取り組みました。

また、看護師の現任教育を実施したほか、対面又はオンラインを活用した薬剤師、放射線技師等、医療技術職の学会等への参加や事務職員の講習会への参加など、医療従事者及び事務職員の資質向上に努めました。

ロ　看護師の確保と育成

看護師の採用試験については、６月の通常実施のほか、随時募集による採用試験を実施し、人材の確保に努めました。応募者確保対策として、看護師養成校訪問や合同就職説明会への参加、ホームページ・YouTube・民間の就職情報サイトによる情報発信、病院見学会・説明会を実施するなど積極的に広報活動を行いました。

ハ　医療従事者の確保と育成

①　医療従事者の確保

医療環境や業務量の変化等に応じた適正な体制を維持するため、精神保健福祉士の採用試験を実施しました。採用試験の実施に当たり、各職種養成機関、公共機関等に広く募集要項を配布するなどして、応募者の確保に努めました。

②　医療従事者の資質向上

各種認定資格の取得に向けて、学会等へのオンラインでの参加を含め、資質向上を奨励・支援しました。

二　事務職員の確保と育成

①　事務職員の確保

事務職員の採用試験を実施し、病院運営や医療事務等を担う人材の確保に努めました。

②　事務職員の資質向上

病院運営や診療行為を支える事務職員の資質向上を図るため、職員のキャリアに応じて公務研修

所や外部団体が主催する研修を受講させたほか、診療情報管理士や医療事務（メディカルクラーク）の資格取得を支援し、事務職員の資質向上に努めました。

（５）災害等への対応

大規模災害等への対応に備えるため、職員安否確認システムの活用訓練や無線機器の通信訓練を実施しました。

（６）その他重要な取組

イ　精神医療センター

新病院建設候補地の選定などが停滞しているため、当面の間は、現施設で継続した医療提供を行う必要がありますが、施設の不具合は年々増加している状況にあることから、日々の確実な施設管理に努めました。

さらには、当院の老朽化が県議会や宮城県精神保健福祉審議会等でたびたび話題になったこともあり、これまで見送られてきた大規模な施設修繕についても予算要求が認められました。令和６年１１月には事業費約１億円の「屋上防水等改修工事」が完了したことにより、長年の雨漏りの課題を解決することができました。

また、美術大学生のボランティアがホスピタルアートの製作を行ったことにより、院内の環境改善が図られました。

ロ　がんセンター

医療サービスの更なる質の向上を図るため、（公財）日本医療機能評価機構が認定する病院機能評価（3rdG Ver.2.0）の質の維持に取り組み、令和６年度は「期中の確認」を行いました。

また、良質な医療の提供や医療水準の維持向上、研究環境の整備を図るため、磁気共鳴断層撮影装置（3 テスラ MRI)、高精度放射線治療システム（リニアック）などの医療機器の計画的な導入・更新を行いました。

施設に関しては、真空遮断器、自動火災報知設備等の更新・改修工事を行いました。

ハ　がんセンター研究所

学会発表は日本癌学会学術総会や、日本生化学会、リキッドバイオプシー研究会など現地参加での発表が中心となりました。専門誌での論文発表は例年通りであり、がんの克服を目指した研究成果を発表しました。

外部研究費の獲得については、科研費において目標となる件数が得られませんでしたが、がん幹細胞研究部での大幅な人事異動などが大きく影響しています。

科研費以外の外部資金は目標の半分程度ですが、その 7 割を AMED が占めることを考えると研究活動が不活発になっているということではないと考えられます。以下に、研究所の取り組みについて概説します。

①難治がんを対象とした基礎研究

効果的な治療法が確立されていないがんや、治療により抵抗性を獲得したがんに対する治療開発、ゲノムに依拠した正確ながん診断技術の確立を目標として、個々の研究者のもつ独創的な研究の中から、新たな治療シーズを見出すための研究を行っています。がん幹細胞研究部では胆管癌の腫瘍促進因子を同定し、日本癌学会の学術機関誌 Cancer Science 誌の highlight 論文に選出されました。発がん制御研究部からも、東北大学総合外科との共同研究で機械学習を活用した胆道系腫瘍の胆汁由来の遊離 DNA リキッドバイオプシーの技術開発を実施、こちらも日本癌学会の学術機関誌 Cancer Science 誌の highlight 論文に選出されました。また、がん薬物療法研究部からは卵巣癌細胞株増殖と生存に不可欠の分子を同定、権威ある科学雑誌 Journal of Biological Chemistry 誌に論文が掲載されました。

②新薬・治療開発に向けた研究

(1)AMED 採択研究：令和 5 年度に採択されたがん薬物療法部の研究は順調に進捗しています。

(2)他施設との共同研究：現在東北大学大学院医学系研究科総合外科のチームと胆汁によるリキッドバイオプシーの研究が進められ、前述の成果発表につながりました。

③病院との共同研究

臨床に即したがんゲノム医療の研究として、Li-Fraumeni 症候群の原因変異をがん遺伝子パネル検査の参考情報をもとに分子生物学的に同定した研究が論文として発表されました。

④がん登録情報の活用

昨年度立ち上げた市町村によるがん登録情報の活用支援モデル事業については、全 8 市町への提供が終了し、各自治体と情報交換会を開催しました。

二　本部

①　職員の健康管理対策の徹底

職員が健康で働き続けることができるよう、定期健康診断をはじめとする各種検診を実施したほか、職員のストレスチェックを実施し、健康管理体制の充実を図りました。

②　職員の負担軽減と家庭生活への配慮

勤務管理システム等を活用し、各所属にて職員の勤務状況の把握や時間外勤務の縮減など適切な労務管理を行うよう求めたほか、年次有給休暇等の計画的な取得を促し、職員が働きやすい環境づくりやワークライフバランスの推進を図りました。

③　ハラスメント防止と的確な対応

ハラスメントを取り巻く社会的な環境の変化に対応するため、ハラスメント研修を開催しました。

④　目標達成に向けた取組

理事会では、業務運営体制の在り方などについて必要な検討を行うとともに、理事長・院長等会議

を開催し、中期計画や年度計画に掲げる目標との乖離幅の縮小に向けて、議論を行いました。

また、各病院で、全職員に経営状況を周知するため、理事長等による経営状況説明会を実施しました。説明資料は、図表を積極的に使用するなどして、分かりやすい資料となるよう努めたほか、より多くの職員が視聴できるようにオンラインでの院内配信を行いました。終了後は、機構内部の情報共有と、経営改善に向け意見交換を実施しました。

特に、設立以来最大の赤字決算となったことから、経営診断事業の委託やアドバイザー派遣事業の活用、有識者による講演会を開催するなど、経営改善を進めるための分析、知識の習得を図りながら、収支改善に向けて、定期的に病院と打ち合わせを行い、取組項目の検討、進捗状況の確認を行うとともに、県とも随時、情報共有、意見交換を実施しました。

さらに、組織が一丸となって経営改善を進めるため、全職員に向けた理事長メッセージを発信した上で、経営改善アクションプランの策定に着手しました。

⑤　未収金の発生防止，早期回収の実施

未収金回収にあたっては、回収困難なものについて、債権回収業務を専門業者に委託し、積極的な回収に努めました。

⑥　経費削減への取組

契約に際しては、一般競争入札やオープンカウンター方式による随意契約、複数年契約など多様な契約方法により経費節減に努めたほか、従前より実施していたＡ重油やＬＰＧ、コピー用紙に加え、新たにペーパータオルやトイレットペーパーを対象として、機構一括契約を実施するなど、スケールメリットを活かした経費の削減を図りました。

10　業務の成果と使用した資源との対比（令和６年度業務実績の自己評価と行政コスト）

各業務の取組結果と行政コストとの関係の概要については、次のとおりです。詳細につきましては、業務実績等報告書　(https://www.miyagi-pho.jp/siryou/hyouka/index.html) を御覧ください。

単位：百万円

令和6年度　年度計画の項目	自己評価				行政コスト
	精神医療センター	がんセンター	本部事務局	総合	
第1　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置					16,718
1　質の高い医療の提供					
イ　政策医療、高度・専門医療の確実な提供	B	A			
ロ　医療機器、施設の計画的な更新・整備	A	B			
ハ　地域医療への貢献	A	A			
ニ　医療に関する調査・研究と情報の発信	B	B			
2　安全・安心な医療の提供	B	B	B	B	
3　患者や家族の視点に立った医療の提供	B	B	B	B	
4　人材の確保と育成	B	B	B	B	
5　災害等への対応	B	B	B	B	
第2　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置					
1　業務運営体制の確立				B	
2　収益確保の取組	B	B			
3　経費削減への取組	B	B	B		
第3　予算、収支計画及び資金計画				C	
第4　短期借入金の限度額					
第5　出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画					
第6　前記の財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画					
第7　剰余金の使途					
積立金の処分に関する計画(年度計画に記載なし)					
第8　その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置					
1　人事に関する計画				B	
2　就労環境の整備				B	
3　病院の信頼度の向上	B	B			

11　予算と決算の対比

イ　精神医療センター

入院収益は 1,466,706 千円となり、当初予算と比較し、241,972 千円の減となりました。その要因としては国の方針である「地域移行・地域定着」を推進したことから、慢性期病棟の患者数減少が挙げられます。

外来収益は 339,498 千円となり、当初予算と比較し、2,366 千円の増となりました。その要因としては精神科外来で昨年度より平均通院回数及びクロザピンの使用実績が増加していることで延べ患者数が増加したことが影響しています。また、デイケアでは新規利用者や週に複数回利用する患者が増えました。さらに、児童・思春期の患者を可能な限り受け入れ、就学や就職に向けた各種プログラムを提供し継続的な支援を行ったことも影響しています。

営業費用については、3,023,493 千円となり、当初予算と比較し、38,289 千円の減となりました。主な要因として、入院患者数の減に伴う食数減により委託料の減少が挙げられます。また、令和 6 年度予算の特別修繕工事において施工範囲及び単価を再検討した結果、大幅に契約額を減額できたことが影響しています。

本年度の損益については、政策医療に対する宮城県からの運営費負担金等を含めた営業損益は△119,145 千円、これに営業外収益と営業外費用を加えた経常損益は△113,919 千円となり、当初予算と比較して△187,718 千円の減となっています。

図表1 【決算報告書(予算対比，税込)】 精神医療センター （単位:千円）

科　　目	R6予算(ア)	R6決算(イ)	増減(イ)-(ア)	増減率
Ⅰ 営業収益(A)	3,131,830	2,904,348	△ 227,482	△ 7.3%
1 医業収益	2,161,050	1,924,509	△ 236,541	△ 10.9%
(1)入院収益	1,708,678	1,466,706	△ 241,972	△ 14.2%
(2)外来収益	337,132	339,498	2,366	0.7%
(3)その他医業収益	115,240	118,305	3,065	2.7%
2 運営費負担金収益	909,491	909,491	0	0.0%
3 資産見返運営費負担金戻入	44,821	44,821	0	0.0%
4 その他	16,468	25,527	9,059	55.0%
Ⅱ 営業費用(B)	3,061,782	3,023,493	△ 38,289	△ 1.3%
1 医業費用	3,027,048	2,989,101	△ 37,947	△ 1.3%
(1)給与費	2,080,515	2,097,140	16,625	0.8%
(2)材料費	140,603	148,909	8,306	5.9%
(3)経費	644,330	597,726	△ 46,604	△ 7.2%
(4)減価償却費	148,899	135,980	△ 12,919	△ 8.7%
(5)研究研修費	12,701	9,347	△ 3,354	△ 26.4%
2 一般管理費	0	0	0	0.0%
3 その他	34,734	34,392	△ 342	△ 1.0%
営業損(△)益	70,048	△ 119,145	△ 189,193	△ 270.1%
Ⅲ 営業外収益(D)	12,579	13,923	1,344	10.7%
1 運営費負担金収益	4,813	4,813	0	0.0%
2 その他	7,766	9,110	1,344	17.3%
Ⅳ 営業外費用(E)	8,828	8,697	△ 131	△ 1.5%
(1)財務費用(支払利息)	8,440	8,557	117	1.4%
(2)その他	388	140	△ 248	△ 64.0%
経常損(△)益	73,799	△ 113,919	△ 187,718	△ 254.4%
Ⅴ 臨時利益(G)	0	351	351	0.0%
Ⅵ 臨時損失(H)	1	0	△ 1	△ 100.0%
当年度純損(△)益	73,798	**△ 113,568**	△ 187,366	△ 253.9%
目的積立金取崩額	0	0	0	0.0%
当年度総損(△)益	73,798	△ 113,568	△ 187,366	△ 253.9%

【資本収支表】

Ⅰ 資本収入(a)	382,008	289,877	△ 92,131	△ 24.1%
(1)長期借入金	300,000	173,600	△ 126,400	△ 42.1%
(2)その他	82,008	116,277	34,269	41.8%
Ⅱ 資本支出(b)	407,248	279,322	△ 127,926	△ 31.4%
(1)建設改良費	330,633	202,707	△ 127,926	△ 38.7%
(2)償還金	76,615	76,615	△ 0	△ 0.0%
(3)その他	0	0	0	0.0%
差引(a)－(b)	△ 25,240	10,555	35,795	141.8%

(注)表中の数値について，個々に四捨五入をしている関係上，合計額及び差引額が一致しない場合がある。

【図表2】診療実績調（税込）

区　分			令和6年度（7）	当初予算（イ）	中期計画	令和5年度	当初予算対比（7）－（イ）	当初予算対比
精神センター	入院	年間入院患者延数（人）	58,557	72,270	64,030	59,705	△ 13,713	81.0%
		金　額（千円）	1,466,706	1,708,678	1,468,100	1,453,035	△ 241,972	85.8%
		患者一人当たりの診療収入	25,047	23,643	22,928	24,337	1,404	105.9%
		平均在院日数（日）	102.8	－	－	106.0		
		病床稼働率（%）	62.2%	76.7%	68.0%	63.2%		81.0%
	外来	年間外来患者延数（人）	39,821	39,905	36,540	38,473	△ 84	99.8%
		金　額（千円）	339,498	337,132	299,070	324,943	2,366	100.7%
		患者一人当たりの診療収入	8,526	8,448	8,185	8,446	78	100.9%
		平均通院日数（日）	57.1	－	－	45.3		
	計	延べ患者数（人）	98,378	112,175	100,570	98,178	△ 13,797	87.7%
		金　額（千円）	1,806,204	2,045,810	1,767,170	1,777,978	△ 239,606	88.3%

・入院診療日数　6年度365日　5年度　366日
・外来診療日数　6年度243日　5年度　244日
・病床稼働率　　年間入院患者延数÷年延病床数（許可病床258床×歴日数）×100
・入院患者一人当たりの診療収入　　入院収益÷年間入院患者延数
・外来患者一人当たりの診療収入　　外来収益÷年間外来患者延数

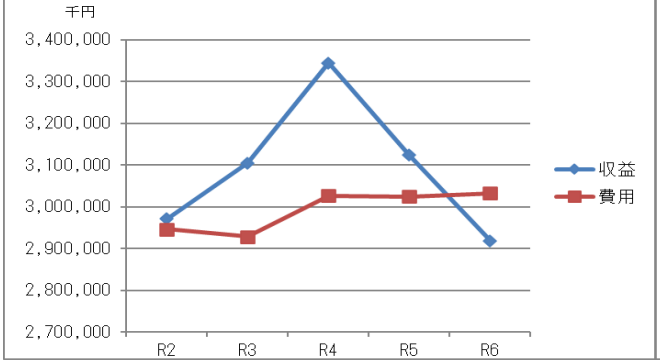
【図表3】予算額に対する比較表（税込）　　（単位：千円）

	R6決算（A）	R6当初予算(B)	増減 A−B	増減率	R6補正予算(C)	増減 A−C	増減率	R5決算（D）	増減 A−D	増減率
医業損益	△ 1,064,592	△ 865,998	△ 198,594	△ 22.9%	△ 1,145,579	80,987	7.1%	△ 1,081,325	16,733	1.5%
営業損益	△ 119,145	70,048	△ 189,193	△ 270.1%	△ 202,420	83,275	41.1%	94,454	△ 213,599	△ 226.1%
経常損益	△ 113,919	73,799	△ 187,718	△ 254.4%	△ 198,939	85,020	42.7%	100,160	△ 214,079	△ 213.7%
純損益	△ 113,568	73,798	△ 187,366	△ 253.9%	△ 198,940	85,372	42.9%	98,714	△ 212,282	△ 215.0%
目的積立金取　崩　額	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
総損益	△ 113,568	73,798	△ 187,366	△ 253.9%	△ 198,940	85,372	42.9%	98,714	△ 212,282	△ 215.0%

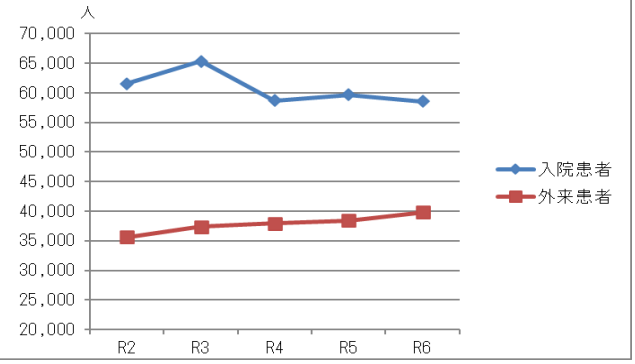
※収益費用明細書（税込）より

医業損益　　医業収益　－　医業費用
営業損益　　営業利益　－　営業費用
経常損益　　（営業利益＋営業外利益）　－　（営業費用＋営業外費用）
純損益　　（営業利益＋営業外利益）　－　事業費用合計

【図表4】 収益・費用の推移



【図表5】 患者数の推移



ロ　がんセンター

入院について、入院収益は、6,209,608 千円となり、当初予算と比較し 399,679 千円の減となりました。これは、病棟再編に伴う病床数の減少及び新規患者数の減少等により、一般病床における患者数が計画を下回ったことによるものです。

外来について、外来収益は、4,544,370 千円となり、当初予算と比較して 381,530 千円の増となりました。これは、患者数は計画を下回ったものの、腫瘍用薬（注射）の使用量及び遺伝子検査の増加に伴う注射料及び検査料の増額による、患者単価の増によるものです。

運営費負担金収益は、1,364,595 千円となり、当初予算と比較して 2,935 千円の減となりました。これは、病棟再編に伴う病床数の減少により、病床数見合いでの負担金が減少したことによるものです。

図表 1 営業収益の 4 その他について、内訳のうち補助金等収益が 31,489 千円となり、当初予算と比較して 14,267 千円の増となりました。これは主に、宮城県医療機関物価高騰対策事業費補助金等によるものです。

営業費用については、13,447,254 千円となり、当初予算と比較すると 660,532 千円の増となりました。これは、薬品費率の増加及び物価高騰に伴う値上げ等による材料費の増加及び修繕案件の増加に伴う修繕費の増加が主な要因となっております。

この結果、政策医療に対する宮城県からの運営費負担金等の収益を含めた営業損益は△494,215 千円、これに支払利息等の営業外費用を加えた当年度純損益は△498,659 千円となり、当初予算と比較すると 650,472 千円の未達となりました。

図表1 【決算報告書(予算対比，税込)】 がんセンター （単位:千円）

科　　目	R6予算(ア)	R6決算(イ)	増減(イ)-(ア)	増減率(%)
Ⅰ 営業収益(A)	12,949,434	12,953,039	3,605	0.03%
1 医業収益	11,077,236	11,065,664	△ 11,572	△ 0.1%
(1)入院収益	6,609,287	6,209,608	△ 399,679	△ 6.0%
(2)外来収益	4,162,840	4,544,370	381,530	9.2%
(3)その他医業収益	305,109	311,687	6,578	2.2%
2 運営費負担金収益	1,367,530	1,364,595	△ 2,935	△ 0.2%
3 資産見返運営費負担金戻入	467,961	467,961	0	0.0%
4 その他	36,707	54,818	18,111	49.3%
Ⅱ 営業費用(B)	12,786,722	13,447,254	660,532	5.2%
1 医業費用	12,307,252	12,907,466	600,214	4.9%
(1)給与費	5,253,692	5,224,973	△ 28,719	△ 0.5%
(2)材料費	3,704,082	4,372,777	668,695	18.1%
うち薬品費	3,116,556	3,708,151	591,595	19.0%
うち診療材料費	573,462	653,448	79,986	13.9%
(3)経費	2,181,517	2,194,488	12,971	0.6%
(4)減価償却費	1,006,289	974,939	△ 31,350	△ 3.1%
(5)研究研修費	161,672	140,289	△ 21,383	△ 13.2%
2 一般管理費	0	0	0	0%
3 その他	479,470	539,788	60,318	12.6%
営業損(△)益	162,712	△ 494,215	△ 656,927	△ 403.7%
Ⅲ 営業外収益(D)	55,433	59,312	3,879	7.0%
1 運営費負担金収益	15,158	15,158	0	0.0%
2 その他	40,275	44,154	3,879	9.6%
Ⅳ 営業外費用(E)	66,332	63,795	△ 2,537	△ 3.8%
(1)財務費用(支払利息)	25,795	26,146	351	1.4%
(2)その他	40,537	37,649	△ 2,888	△ 7.1%
経常損(△)益	151,813	△ 498,699	△ 650,512	△ 428.5%
Ⅴ 臨時利益(G)	0	40	40	-
Ⅵ 臨時損失(H)	0	0	0	-
当年度純損(△)益	151,813	△ 498,659	△ 650,472	△ 428.5%
目的積立金取崩額	0	0	0	0%
当年度総損(△)益	151,813	△ 498,659	△ 650,472	△ 428.5%
【資本収支表】				
Ⅰ 資本収入(a)	1,526,343	1,269,380	△ 256,963	△ 16.8%
(1)長期借入金	1,464,837	1,170,200	△ 294,637	△ 20.1%
(2)その他	61,506	99,180	37,674	61.3%
Ⅱ 資本支出(b)	2,360,439	2,036,553	△ 323,886	△ 13.7%
(1)建設改良費	1,670,985	1,347,100	△ 323,885	△ 19.4%
(2)償還金	689,454	689,453	△ 1	△ 0.0%
(3)その他	0	0	0	0%
差引(a)－(b)	△ 834,096	△ 767,173	66,923	△ 8.0%

(注)表中の数値について，個々に四捨五入をしている関係上，合計額及び差引額が一致しない場合がある。

図表２　診療実績調（税込）

令和7年3月31日現在

区　　分		R6決算(ア)	R6当初予算(イ)	中期計画	R5決算	当初予算対比(ア)－(イ)	当初予算対比
入院	年間入院患者延数(人)	94,802	106,252	107,642	90,343	△ 11,450	89.2%
	金　額(千円)	6,209,608	6,609,287	6,546,143	5,777,527	△ 399,679	94.0%
	患者一人当たりの診療収入	65,501円	62,204円	60,814円	63,951円	3,297円	105.3%
	平均在院日数(日)	15.3	―	―	14.5		
	病床稼働率	78.0%	76.0%	77.0%	64.4%		102.6%
外来	年間外来患者延数(人)	84,214	88,282	82,596	84,155	△ 4,068	95.4%
	金　額(千円)	4,544,370	4,162,840	3,950,020	4,197,120	381,530	109.2%
	患者一人当たりの診療収入	53,962円	47,154円	47,824円	49,874円	6,808円	114.4%
	平均通院日数(日)	15.1	―	―	15.7		
計	延べ患者数(人)	179,016	194,534	190,238	174,498	△ 15,518	92.0%
	金　額(千円)	10,753,978	10,772,127	10,496,163	9,974,647	△ 18,149	99.8%

・入院診療日数　令和6年度　365日　令和5年度　366日

・外来診療日数　令和6年度　243日　令和5年度　243日

・病床稼働率　　年間入院患者延数÷年間延病床数(稼働病床333床×歴日数)×100

・入院患者一人当たりの診療収入　　入院収益÷年間入院患者延数

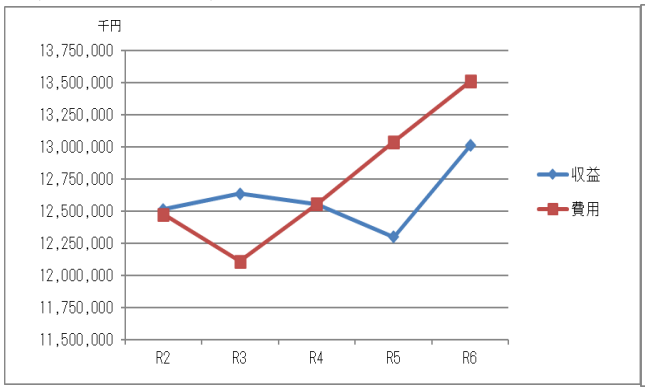
・外来患者一人当たりの診療収入　　外来収益÷年間外来患者延数

図表３　予算額に対する比較表（税込）

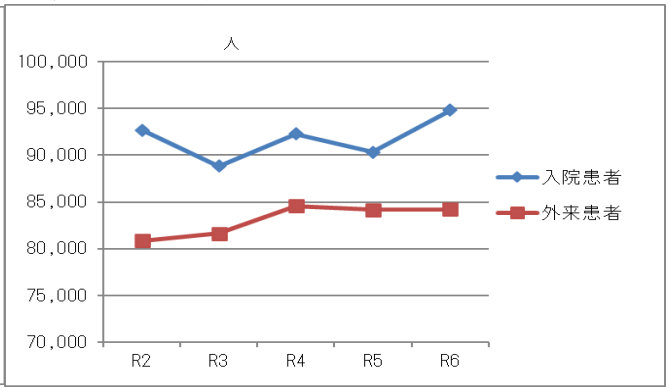
（単位：千円）

	R6決算(A)	R6当初予算(B)	増減 A-B	増減率	R6補正予算(C)	増減 A-C	増減率	R5決算額(D)	増減 A-D	増減率
医業損益	△ 1,841,802	△ 1,230,016	△ 611,786	-49.7%	△ 2,033,032	191,230	9.4%	△ 2,177,418	335,616	15.4%
営業損益	△ 494,215	162,712	△ 656,927	-403.7%	△ 688,145	193,930	28.2%	△ 722,193	227,978	31.6%
経常損益	△ 498,699	151,813	△ 650,512	-428.5%	△ 706,459	207,760	29.4%	△ 730,290	231,591	31.7%
純損益	△ 498,659	151,813	△ 650,472	-428.5%	△ 706,459	207,800	29.4%	△ 740,134	241,474	32.6%
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総損益	△ 498,659	151,813	△ 650,472	-428.5%	△ 706,459	207,800	29.4%	△ 740,134	241,474	32.6%

図表４　収益・費用の推移



図表５　患者数の推移



ハ　本部事務局

営業収益については、18,294 千円と当初予算と同額となりました。

営業費用については、215,493 千円となり、当初予算と比較すると 5,740 千円の増となりました。

この結果、営業損益は△197,199 千円となり、営業外収益等を加えた経常損益は△195,036 千円となりました。これに、臨時利益等加えた当年度純損益は△194,941 千円となり、当初予算と比較すると 1,465 千円の損益悪化となりました。

図表1 【決算報告書（予算対比，税込）】 本部事務局　（単位：千円）

科　　目	R6予算（ア）	R6決算（イ）	増減（イ）−（ア）	増減率
Ⅰ　営業収益（A）	18,294	18,294	0	0.0%
1　医業収益	0	0	0	0.0%
（1）入院収益	0	0	0	0.0%
（2）外来収益	0	0	0	0.0%
（3）その他医業収益	0	0	0	0.0%
2　運営費負担金収益	6,994	6,994	0	0.0%
3　資産見返運営費負担金戻入	11,300	11,300	0	0.0%
4　その他	0	0	0	0.0%
Ⅱ　営業費用（B）	209,753	215,493	5,740	2.7%
1　医業費用	3,856	1,127	△ 2,729	△ 70.8%
（1）給与費	0	0	0	0.0%
（2）材料費	0	0	0	0.0%
（3）経費	0	0	0	0.0%
（4）減価償却費	0	0	0	0.0%
（5）研究研修費	3,856	1,127	△ 2,729	△ 70.8%
2　一般管理費	204,158	212,745	8,587	4.2%
3　その他	1,739	1,621	△ 118	△ 6.8%
営業損（△）益	△ 191,459	△ 197,199	△ 5,740	△ 3.0%
Ⅲ　営業外収益（D）	4,312	4,319	7	0.2%
1　運営費負担金収益	4,312	4,312	0	0.0%
2　その他	0	7	7	0.0%
Ⅳ　営業外費用（E）	6,329	2,157	△ 4,172	△ 65.9%
（1）財務費用（支払利息）	33	33	△ 0	△ 0.7%
（2）その他	6,296	2,124	△ 4,172	△ 66.3%
経常損（△）益	△ 193,476	△ 195,036	△ 1,560	△ 0.8%
Ⅴ　臨時利益（G）	0	95	95	0.0%
Ⅵ　臨時損失（H）	0	0	0	0.0%
当年度純損（△）益	△ 193,476	△ 194,941	△ 1,465	△ 0.8%
目的積立金取崩額	0	0	0	0.0%
当年度総損（△）益	△ 193,476	△ 194,941	△ 1,465	△ 0.8%
【資本収支表】				
Ⅰ　資本収入（a）	19,900	21,400	1,500	7.5%
（1）長期借入金	19,900	21,400	1,500	7.5%
（2）その他	0	0	0	0.0%
Ⅱ　資本支出（b）	44,187	44,741	554	1.3%
（1）建設改良費	21,587	22,141	554	2.6%
（2）償還金	22,600	22,600	0	0.0%
（3）その他	0	0	0	0.0%
差引（a）−（b）	△ 24,287	△ 23,341	946	3.9%

（注）表中の数値について，個々に四捨五入をしている関係上，合計額及び差引額が一致しない場合がある。

図表２　**予算額に対する比較表**（税込）　　（単位：千円）

	R6決算 (A)	R6当初 予算(B)	増減 A-B	増減率	R6補正 予算(C)	増減 A-C	増減率	R5決算 (D)	増減 A-D	増減率
医業損益	△ 11,274	△ 3,856	△ 7,418	△ 192.4%	△ 1,161	△ 10,113	-871.1%	△ 1,931	△ 9,343	-483.9%
営業損益	△ 197,199	△ 191,459	△ 5,740	△ 3.0%	△ 208,766	11,567	5.5%	△ 179,439	△ 17,760	-9.9%
経常損益	△ 195,036	△ 193,476	△ 1,560	△ 0.8%	△ 210,783	15,747	7.5%	△ 177,725	△ 17,311	-9.7%
純損益	△ 194,941	△ 193,476	△ 1,465	△ 0.8%	△ 210,783	15,842	7.5%	△ 177,380	△ 17,561	-9.9%
目的積立金 取　崩　額	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
総損益	△ 194,941	△ 193,476	△ 1,465	△ 0.8%	△ 210,783	15,842	7.5%	△ 177,380	△ 17,561	-9.9%

二　宮城県立病院機構全体

医業収益については、12,990,174 千円となり、当初予算と比較し 248,112 千円の減となりました。これは、患者数減少等により収益が減少したことが主な要因です。

医業費用については、15,897,695 千円となり、当初予算と比較し 559,539 千円の増となりました。これは、高額薬品使用増加等による材料費の増が主な要因です。

営業外収益については 77,554 千円となり、当初予算と比較し 5,230 千円の増、営業外費用については、74,649 千円となり、当初予算と比較し 6,840 千円の減となりました。

この結果、経常損益は△807,654 千円となり、当初予算と比較し 839,790 千円の減となりました。さらに、臨時損失等を加えた当年度純損益は△807,168 千円となり、当初予算と比較すると 839,303 千円の減となりました。

なお、資本的収支は、資本収入が 1,580,657 千円となり、当初予算と比較し 347,594 千円の減、資本支出が 2,360,616 千円となり、当初予算と比較し 451,258 千円の減となりました。

図表1 【決算報告書(予算対比，税込)】 宮城県立病院機構全体　　(単位:千円)

科　　目	R6予算(ア)	R6決算(イ)	増減(イ)-(ア)	増減率
Ⅰ 営業収益(A)	16,099,558	15,875,681	△ 223,877	△ 1.4%
1 医業収益	13,238,286	12,990,174	△ 248,112	△ 1.9%
(1)入院収益	8,317,965	7,676,314	△ 641,651	△ 7.7%
(2)外来収益	4,499,972	4,883,868	383,896	8.5%
(3)その他医業収益	420,349	429,992	9,643	2.3%
2 運営費負担金収益	2,284,015	2,281,080	△ 2,935	△ 0.1%
3 資産見返運営費負担金戻入	524,082	524,082	0	0.0%
4 その他	53,175	80,345	27,170	51.1%
Ⅱ 営業費用(B)	16,058,257	16,686,240	627,983	3.9%
1 医業費用	15,338,156	15,897,695	559,539	3.6%
(1)給与費	7,334,207	7,322,113	△ 12,094	△ 0.2%
(2)材料費	3,844,685	4,521,686	677,001	17.6%
(3)経費	2,825,847	2,792,214	△ 33,633	△ 1.2%
(4)減価償却費	1,155,188	1,110,919	△ 44,269	△ 3.8%
(5)研究研修費	178,229	150,763	△ 27,466	△ 15.4%
2 一般管理費	204,158	212,745	8,587	4.2%
3 その他	515,943	575,800	59,857	11.6%
営業損(△)益	41,301	△ 810,559	△ 851,860	△ 2062.6%
Ⅲ 営業外収益(D)	72,324	77,554	5,230	7.2%
1 運営費負担金収益	24,283	24,283	0	0.0%
2 その他	48,041	53,271	5,230	10.9%
Ⅳ 営業外費用(E)	81,489	74,649	△ 6,840	△ 8.4%
(1)財務費用(支払利息)	34,268	34,736	468	1.4%
(2)その他	47,221	39,913	△ 7,308	△ 15.5%
経常損(△)益	32,136	△ 807,654	△ 839,790	△ 2613.2%
Ⅴ 臨時利益(G)	0	486	486	0.0%
Ⅵ 臨時損失(H)	1	0	△ 1	△ 86.5%
当年度純損(△)益	32,135	△ 807,168	△ 839,303	△ 2611.8%
目的積立金取崩額	0	0	0	0.0%
当年度総損(△)益	32,135	△ 807,168	△ 839,303	△ 2611.8%

【資本収支表】

Ⅰ 資本収入(a)	1,928,251	1,580,657	△ 347,594	△ 18.0%
(1)長期借入金	1,784,737	1,365,200	△ 419,537	△ 23.5%
(2)その他	143,514	215,457	71,943	50.1%
Ⅱ 資本支出(b)	2,811,874	2,360,616	△ 451,258	△ 16.0%
(1)建設改良費	2,023,205	1,571,948	△ 451,257	△ 22.3%
(2)償還金	788,669	788,668	△ 1	△ 0.0%
(3)その他	0	0	0	0.0%
差引(a)－(b)	△ 883,623	△ 779,959	103,664	11.7%

(注)表中の数値について，個々に四捨五入をしている関係上，合計額及び差引額が一致しない場合がある。

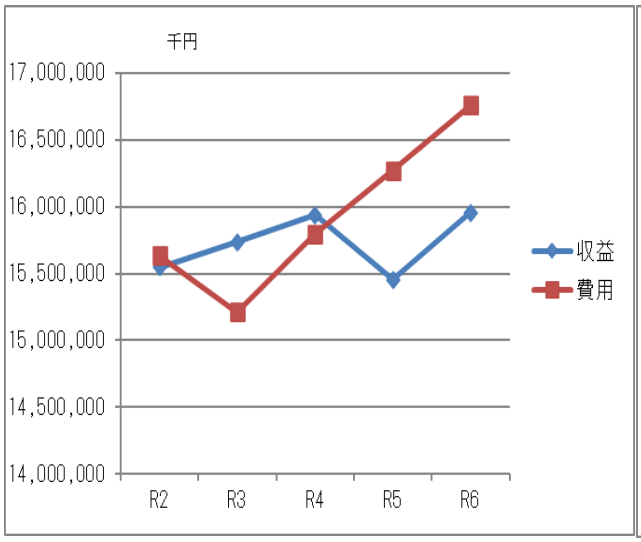
図表２　**診療実績調**（税込）　　令和７年３月３１日現在

区　　分		R6決算（ア）	R6当初（イ）	中期計画	R5決算	当初予算対比（ア）－（イ）	当初予算対比
入院	年間入院患者延数(人)	153,359	178,522	171,672	150,048	△ 25,163	85.91%
	金　額　(千円)	7,676,314	8,317,965	8,014,243	7,230,561	△ 641,651	92.29%
	患者一人当たりの診療収入	50,055	46,594	46,683	48,188	3,461	107.43%
外来	年間外来患者延数(人)	124,035	128,187	119,136	122,628	△ 4,152	96.76%
	金　額　(千円)	4,883,868	4,499,972	4,249,090	4,522,063	383,896	108.53%
	患者一人当たりの診療収入	39,375	35,105	35,666	36,876	4,270	112.16%
計	延べ患者数(人)	277,394	306,708	290,808	272,676	△ 29,314	90.44%
	金　額　(千円)	12,560,182	12,817,937	12,263,333	11,752,625	△ 257,755	97.99%

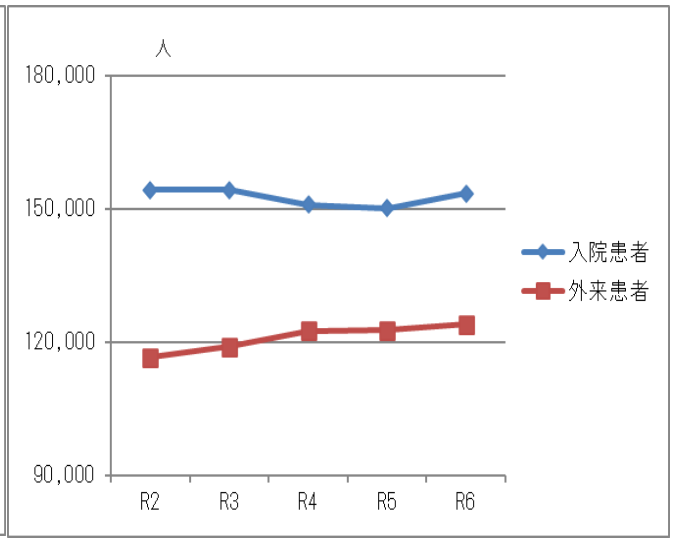
図表３　**予算額に対する比較表**（税込）　　（単位：千円）

	R6決算 (A)	R6当初 予算(B)	増減 A-B	増減率	R6補正 予算(C)	増減 A-C	増減率	R5決算 額(D)	増減 A-D	増減率
医業損益	△ 2,907,521	△ 2,099,870	△ 807,651	-38.5%	△ 3,179,772	272,251	8.6%	△ 3,260,674	353,153	10.8%
営業損益	△ 810,559	41,301	△ 851,860	-2062.6%	△ 1,099,331	288,772	26.3%	△ 807,178	△ 3,381	-0.4%
経常損益	△ 807,654	32,136	△ 839,790	-2613.2%	△ 1,116,181	308,527	27.6%	△ 807,855	200	0.0%
純損益	△ 807,168	32,135	△ 839,303	-2611.8%	△ 1,116,182	309,014	27.7%	△ 818,800	11,631	1.4%
総損益	△ 807,168	32,135	△ 839,303	-2611.8%	△ 1,116,182	309,014	27.7%	△ 818,800	11,631	1.4%

図表４　**収益・費用の推移**



図表５　**患者数の推移**



12　財務諸表

それぞれの詳細につきましては、財務諸表（https://www.miyagi-pho.jp/siryou/zaimu/index.html）を御覧ください。

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	9,394	固定負債	10,823
有形固定資産	8,607	長期借入金	5,676
無形固定資産	337	引当金	4,699
投資その他の資産	449	リース債務	283
流動資産	4,075	その他	165
現金及び預金	1,507	流動負債	3,764
有価証券	0	1年以内返済長期借入金	789
医業未収金	2,175	未払金	2,035
棚卸資産	175	1年以内支払リース債務	170
その他	218	その他	770
		負債合計	14,587
		純資産の部	金額
		資本金	160
		資本剰余金	825
		繰越欠損金	△ 2,103
		純資産合計	△ 1,118
資産合計	13,469	負債純資産合計	13,469

（注）計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

（２）行政コスト計算書

（単位：百万円）

科　　目	金　　額
Ⅰ　損益計算書上の費用	16,718
経常費用	16,718
臨時損失	0
Ⅱ　その他行政コスト	0
Ⅲ　行政コスト	16,718

（注）計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

（３）損益計算書

（単位：百万円）

科　　目	金　　額
経常収益(A)	15,911
診療業務収益	12,951
運営費負担金収益	2,829
その他経常収益	130
経常費用(B)	16,718
診療業務費	15,653
一般管理費	210
その他経常費用	855
臨時損益(C)	0
当期純損益(A-B+C)	△ 807

（注）計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

（４）純資産変動計算書

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金（繰越欠損金）	純資産合計
当期首残高(A)	160	610	△ 1,296	△ 526
当期変動額(B)	0	215	△ 807	△ 592
資本金の当期変動額	0	0	0	0
資本剰余金の当期変動額	0	215	0	215
利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	△ 807	△ 807
当期末残高(A+B)	160	825	△ 2,103	△ 1,118

（注）計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

（５）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　　目	金　　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 105
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 208
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	412
Ⅳ　資金増加額(又は減少額)	100
Ⅴ　資金期首残高	1,407
Ⅵ　資金期末残高	1,507

（注）計数はそれぞれ四捨五入によっているので，端数において合計とは一致しないものがあります。

13　財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

（１）貸借対照表

（資産）

資産合計は 13,469 百万円と、前年度と比較して 529 百万円増となっています。これは、有形固定資産が 409 百万円増となったことが主な要因です。

（負債）

負債合計は 14,587 百万円と、前年度と比較して 1,121 百万円減となっています。これは、前年度と比較して固定負債の長期借入金が 661 百万円減となったことが主な要因です。

（純資産）

純資産は△1,118 百万円と、前年度比 592 百万円減となっています。これは、繰越欠損金 807 百万円を計上したことが主な要因です。

（２）行政コスト計算書

当事業年度の行政コストは 16,718 百万円です。内訳としては損益計算書上の費用です。

（３）損益計算書

（経常収益）

経常収益は 15,911 百万円と、前年度と比較して 503 百万円増となっています。これは、前年度と比較して医業収益が 806 百万円増加したことが主な要因です。

（経常費用）

経常費用は 16,718 百万円と、前年度と比較して 491 百万円増となっています。これは、前年度と比較して宮城県人事委員会勧告に伴う給与関係規程の改正等により医業費用の給与費が 37 百万円増となったことや、高額薬品使用増加等により材料費が 409 百万円増となったことが主な要因です。

（当期純損益）

当期純損益は△807 百万円となり、前年度と比較して 12 百万円損益が改善しております。これは、前年度と比較して経常費用の増加以上に経常収益が増加したことが主な要因です。

（４）純資産変動計算書

当事業年度の純資産は資本剰余金が 215 百万円増加した一方、繰越欠損金を 807 百万円計上した結果、△1,118 百万円となりました。

（５）キャッシュ・フロー計算書

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

業務活動によるキャッシュ・フローは 105 百万円の支出となり、前年度と比較して 418 百万円の支出増となっています。これは、前年度と比較して補助金等収入が 632 百万円減となった一方、医療材料の購入による支出が 467 百万円増となったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは 208 百万円の支出となり、前年度と比較して 400 百万円の支出増となっています。これは、前年度と比較して有形固定資産の取得による支出が 342 百万円増となったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは 412 百万円の収入となり、前年度と比較して 852 百万円の収入増となっています。これは、前年度と比較して長期借入金による収入が 863 百万増となったことが主な要因です。

（６）主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	15,501	15,736	15,886	15,408	15,911
経常費用	15,589	15,210	15,754	16,216	16,718
当期純利益［又は(△)損失］	△ 88	526	140	△ 819	△ 807
資産	12,608	13,801	13,896	12,940	13,469
負債	13,590	14,257	13,832	13,466	14,587
利益剰余金［又は(△)繰越欠損金］	△ 1,143	△ 617	△ 477	△ 1,296	△ 2,103
業務活動によるキャッシュ・フロー	219	897	488	313	△ 105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24	0	△ 785	192	△ 208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 406	21	△ 391	△ 440	412
資金期末残高	1,112	2,030	1,343	1,407	1,507

（注）計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

（注）令和元年度より循環器・呼吸器病センターが閉院のため実績に含まれておりません。

14　内部統制の運用に関する情報

内部統制の主な実施状況は、次のとおりです。

＜内部統制の運用（業務方法書第 5 条、第 10 条、第 15 条）＞

宮城県立病院機構は、内部統制担当役員の統括のもと、本部事務局に内部統制推進責任者を、各病院に内部統制統括推進責任者及び内部統制推進責任者を置く体制を整備し、法人内での情報の共有、理事長の法人運営方針及び指示の徹底など、内部統制システムの充実・強化を進めております。

また、「内部通報事務手続規程」及び「外部通報事務手続規程」に基づき、通報制度を整備し、通報者の保護を図るとともに、通報の受付・調査等必要な対応を実施することにより、通報制度を適切に運用しています。令和６年度においては、通報の実績はありませんでした。

＜監事監査・内部監査（業務方法書第 13 条、第 14 条）＞

監事は、宮城県立病院機構の業務及び会計に関する監査を行います。監査結果報告書を理事長に通知し、監査の結果、改善を要する事項があると認めるときは報告書に意見を付すことができます。

また、理事長は、宮城県立病院機構の業務の適正かつ能率的な執行を図るとともに、会計処理の適性を期すため、本部事務局職員に命じ内部監査を行わせ、その結果を報告させることとしています。令和６年度の内部監査は、２病院に対して実地により実施しました。

＜入札及び契約に関する事項（業務方法書第 16 条）＞

契約事務の公正性・透明性を確保した合理的な調達の促進及び契約事務の適切な実施を図るため、本部事務局に職員による内部監査による随意契約理由、入札・契約事務等の確認を通して、会計規程及び契約事務取扱規程の遵守を図っております。

＜予算の適正な配分（業務方法書第第 17 条）＞

運営費負担金を原資とする予算の配分が適正に実施されることを確保するための体制整備及び評価結果を法人内部の予算配分等に活用する仕組みとして、前年度２月の理事会において期首時点の各事業の予算額を決定しています。また、期中においても所要額の調査を行い、３月の理事会において各事業の予算執行状況の報告を行なうとともに、所要額調査の結果及び予算執行状況を踏まえて当初配分額の見直しを行なっています。

15　法人の基本情報

（１）名称

地方独立行政法人宮城県立病院機構

（２）所在地

宮城県名取市愛島塩手字野田山４７－１

（３）法人設立年月日

平成２３年４月１日

（４）設立団体

宮城県

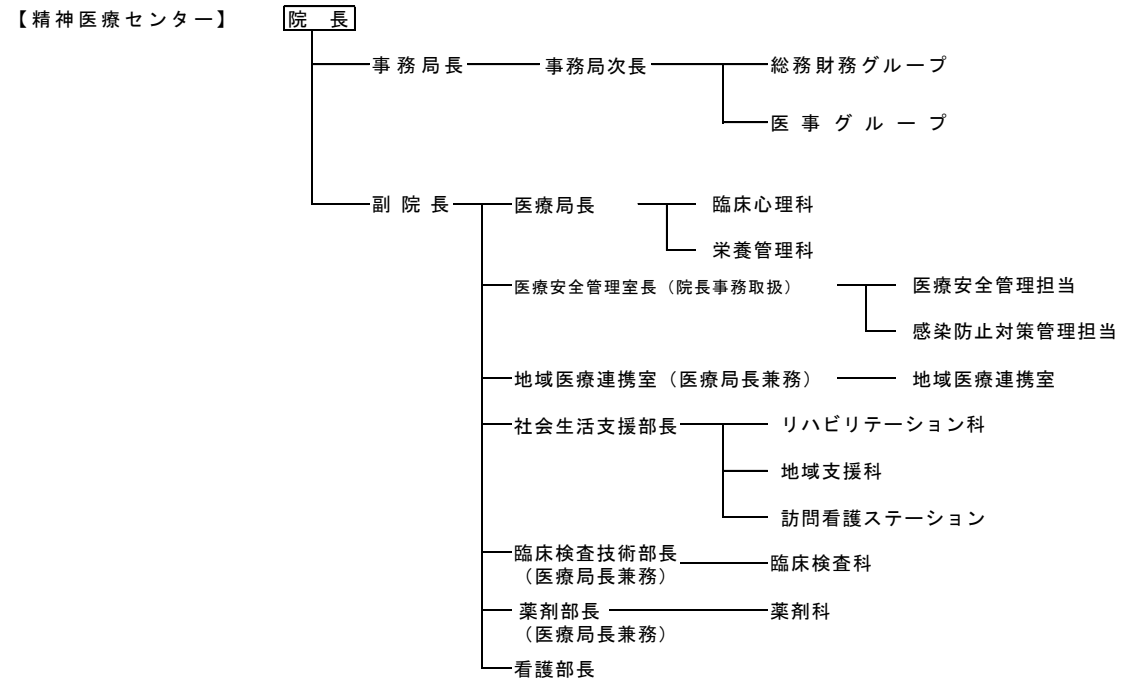
（５）組織の現況

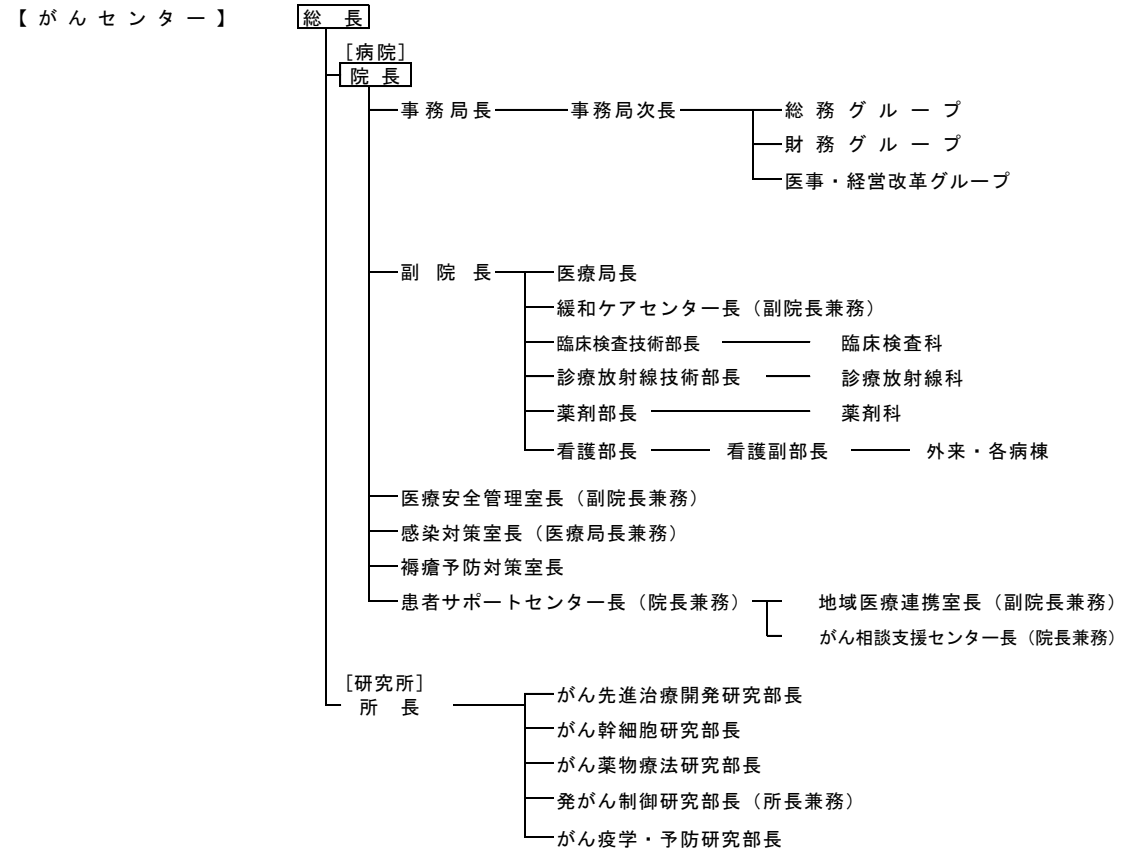
（令和７年３月３１日現在）

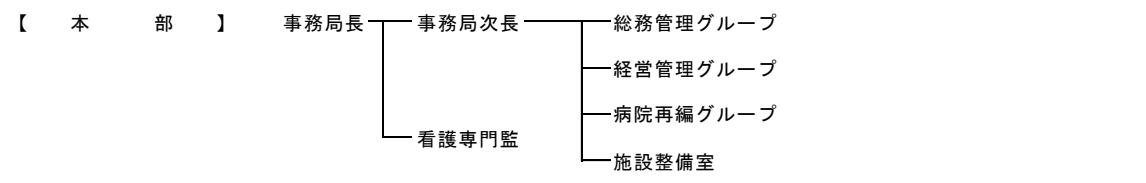
区　　分	精神医療センター	がんセンター	本　　部
所 在 地	〒981-1231 名取市手倉田字山無番地 TEL022-384-2236	〒981-1293 名取市愛島塩手字野田山47-1 TEL022-384-3151	〒981-1239 名取市愛島塩手字野田山47-1 TEL022-796-1042
開設年月日	昭和32年 4月12日 （平成15年4月1日名取病院から改称）	昭和42年4月1日 （平成5年4月1日成人病ｾﾝﾀｰから改称）	
診療科目	精神科、児童精神科、歯科	血液内科、腫瘍内科、呼吸器内科、消化器内科、頭頸部内科、緩和ケア内科、腫瘍循環器科、精神腫瘍科、糖尿病・代謝内科、呼吸器外科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、泌尿器科、婦人科、頭頸部外科、皮膚科、眼科、放射線診断科、放射線治療科、麻酔科、病理診断科、臨床検査科、歯科	
病 床 数	精神病床　258床 （うち救急病床8床、結核合併病床2床）	一般病床　383床 （うち緩和ケア病棟25床）	
入院基本料 （施設基準）	精神病棟 精神科病棟入院基本料 （15対１入院基本料） 精神科救急急性期医療入院料 児童・思春期精神科入院医療管理料	一般病棟 専門病院入院基本料 （7対1入院基本料） 緩和ケア病棟 緩和ケア病棟入院料1	
主要職員	院長　角藤芳久 副院長　舩越俊一 医療局長　大野高志 社会生活支援部長　坂本由郁 看護部長　大場美沙 事務局長　三浦年男	総　長　山田秀和 院　長　佐々木　治 研究所長　安田　純 副院長　鈴木眞一 副院長　保坂正美 事務局長　三浦　理 医療局長　加藤　浩 臨床検査技術部長　植木美幸 診療放射線技術部長　菅　尚明 薬剤部長　猪岡京子 看護部長　小野由美子	事務局長　小松雄司 看護専門監　齋藤弘子

（６）組織図

（令和７年３月３１日現在）







（７）沿革

年月日	変　　遷　　等　　の　　概　　要
23. 4. 1	循環器・呼吸器病センター，精神医療センター，がんセンター 地方独立行政法人宮城県立病院機構へ移行 機構　理事長　初代　菅村　和夫 がんセンター　８代総長　西條　茂（院長，７代研究所長を兼務）
23. 7. 1	精神医療センター　ユース外来開始 がんセンター　１１代院長　片倉　隆一
23. 9. 1	がんセンター　歯科開設
24. 1. 1	循環器・呼吸器病センター　７代院長　近内　利明
24. 3. 2	循環器・呼吸器病センター病院機能評価（Ｖer．６．０）認定
25. 6.17	がんセンター　病院機能評価（Ｖer．６．０）認定
25. 8. 1	精神医療センター　北２病棟個室化に伴う病床数変更（286 床→271 床）
25.10. 1	がんセンター　集学治療棟開棟
26. 2. 1	精神医療センター　北２病棟　精神科救急入院料（スーパー救急）承認
26. 4. 1	精神医療センター　児童精神科開設 がんセンター　８代研究所長　島　礼
26. 4.15	精神医療センター　訪問看護ステーション「ゆとり」開設
26. 5. 5	がんセンター　電子カルテシステム運用開始
26. 5. 7	がんセンター　診療科目変更（循環器内科，糖尿病・代謝内科，血液内科，腫瘍内科，呼吸器内科，呼吸器外科，消化器内科，消化器外科，乳腺外科，整形外科，形成外科，脳神経外科，泌尿器科，婦人科，眼科，頭頸部外科，放射線診断科，放射線治療科，麻酔科，病理診断科，緩和ケア内科，歯科，臨床検査科）
27. 3.31	がんセンター　都道府県がん診療連携拠点病院指定
27. 4. 1	機構　　２代理事長　西條　茂 がんセンター　９代総長　　片倉　隆一 がんセンター　１２代院長　小野寺　博義 循環器・呼吸器病センター　一般病床数変更（150 床→90 床）（60 床休止） 循環器・呼吸器病センター　診療科目変更（呼吸器科・循環器科・心臓血管外科・呼吸器外科・消化器科・放射線科） 精神医療センター　地域医療連携室設置
27. 4.15	精神医療センター　東２病棟閉鎖化（全病棟閉鎖化）
27. 7. 1	がんセンター　　総合がん検診開始
27.11. 1	精神医療センター　児童思春期ユニット開設に伴う病床数変更 （271 床→258 床）
28. 1. 1	精神医療センター　　児童・思春期精神科入院医療管理料承認
28. 4. 1	循環器・呼吸器病センター　８代院長　伊藤　康博 精神医療センター　６代院長　角藤　芳久

	がんセンター緩和ケアセンター設置
28.10. 1	がんセンター　診療報酬点数表変更（専門病院入院基本料 7 対 1，10 対 1 の病棟群による届出）
29. 5.16	循環器・呼吸器病センター　病棟再編（40 床休止）
30. 4. 1	がんセンター10 代総長　荒井　陽一
	がんセンター13 代院長　山田　秀和
	がんセンター　がんゲノム医療センター開設
30. 5.19	がんセンター 病院機能評価（一般病院２ 3rdG:Ver.1.1）認定
	がんセンター 病院機能評価副機能（緩和ケア病院 3rdG:Ver.1.1）認定
31. 1. 1	がんセンター 皮膚科開設
31. 1.16	精神医療センター 精神科救急システム３６５日２４時間化の運用開始
31. 2.28	循環器・呼吸器病センター 結核病棟を除く入院，外来の診療廃止
31. 3. 1	精神医療センター　電子カルテシステム更新
31. 3.25	がんセンター 都道府県がん診療連携拠点病院指定
31. 3.31	循環器・呼吸器病センター 病院事業を廃止
31. 4. 1	機構　３代理事長　荒井　陽一（がんセンター１０代総長を兼務）
	がんセンター　精神腫瘍科開設
1. 6.28	精神医療センター　救急告示病院認定
2. 1.24	がんセンター　ＩＳＯ１５１８９取得
2. 4. 1	がんセンター　腫瘍循環器科開設
	がんセンター　患者サポートセンター開設
3. 3.15	精神医療センター　児童精神科外来移設
3. 4. 1	精神医療センター　臨床心理科設置
4. 4. 1	がんセンター　9 代目研究所長　安田　純
5. 3.23	がんセンター　都道府県がん診療連携拠点病院指定
5. 4. 1	機構　４代理事長　張替　秀郎
	がんセンター11 代総長　山田　秀和
	がんセンター14 代院長　佐々木　治
5. 6. 2	病院機能評価（3rdG:Ver.20）認定
6. 4. 1	機構　５代理事長　山田　秀和

16　参考情報

（１）要約した財務諸表の科目の説明

①貸借対照表

固定資産

有形固定資産	：土地、建物、医療機器など
無形固定資産	：ソフトウェア、電話加入権など
投資その他の資産	：長期前払消費税など

流動資産

現金及び預金	：現金、預金
有価証券	：譲渡性預金、１年以内に満期が到来する満期保有目的債権など
医業未収金	：医業収益に対する未収金
棚卸資産	：医薬品、診療材料など
その他	：医業収益以外に対する未収金など

固定負債

長期借入金	：宮城県からの借入金
引当金	：将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金
リース債務	：リース取引にかかる債務
その他	：資産見返負債

流動負債

１年以内返済長期借入金	：１年以内に返済期限が到来する長期借入金
未払金	：医薬品、診療材料、医療機器購入などにかかる未払債務
１年以内支払リース債務	：リース取引にかかる債務のうち、１年以内に支払期限が到来する債務
その他	：賞与引当金、医業前受金、預り金など

純資産

資本金	：宮城県からの出資金
資本剰余金	：宮城県から交付された運営費負担金等を財源として取得した資産に対応する地方独立行政法人の会計上の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	：業務に関連して発生した剰余金の累計額
繰越欠損金	：業務に関連して発生した欠損金の累計額

②行政コスト計算書

損益計算書上の費用

損益計算書における経常費用、臨時損失

その他行政コスト

宮城県からの出資金や宮城県から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、地方独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの

行政コスト

地方独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、地方独立行政法人の業務運営に関して県民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③損益計算書

経常収益

診療業務収益

医業（入院診療、外来診療等）に係る収益

運営費負担金収益

宮城県からの運営費負担金の受入による収益

その他経常収益

補助金等収益、寄附金収益、資産見返負債戻入など

経常費用

診療業務費

医業（入院診療、外来診療等）に要する給与費、材料費、委託費、減価償却費など

一般管理費

本部組織に係る給与費、委託費、減価償却費など

その他経常費用

控除対象外消費税損失、支払利息など

臨時損益

臨時利益：過年度未収金の回収による貸倒引当金戻入益など

臨時損失：固定資産の除却損など

④純資産変動計算書

当期末残高

貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー

医業（入院診療、外来診療等）による収入、職員への給与の支払いや医療材料購入による支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の売却による収入および取得による支出、定期預金の戻入による収入及び預入による支出、固定資産の取得による支出など

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入による収入及び返済による支出、リース債務償還による支出など

（２）その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関する報告書等として、以下の報告書等を作成しています。

●ホームページ：当機構のご案内や各イベント等の募集のほか、各業務を通じて得られた知見や情報

を発信しています。

●第４期中期目標、第４期中期計画、令和６年度年度計画

●業務方法書

●次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく地方独立行政法人宮城県立病院機構一般事業主行動計画

●業務実績等報告書

●財務諸表等（財務諸表、附属明細書、決算報告書）　　など

監　査　報　告

地方独立行政法人宮城県立病院機構
　理事長　　山　田　　秀　和　　殿

地方独立行政法人法（以下「地独法」という。）第１３条第４項の規定に基づき、地方独立行政法人宮城県立病院機構（以下「法人」という。）の第１４期事業年度（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類（案）、行政コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

Ⅰ　監査の方法及びその内容

各監事は、理事長、副理事長、理事、職員（以下「役職員」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務執行状況についての報告を受け、必要に応じて説明を求め、本部及び各病院において業務、財産の状況を調査した。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

Ⅱ　監査の結果

１　法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の達成に向けて実施されているものと認める。

２　役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事項は認められない。

３　財務諸表（貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類（案）、行政コスト計算書及びこれらの附属明細書）は法令等に適合し、法人の財政状況、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政コストの状況を適正に表示しているものと認める。

４　決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

５　事業報告書は、法人の運営状況を正しく示しているものと認める。

令和７年６月１０日

地方独立行政法人宮城県立病院機構

監事　青木直之

監事　小山かほる